

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構



# 目 次

## I 財 務 諸 表

### 1. 法 人 単 位

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 損益計算書	5
(4) 純資産変動計算書	6
(5) キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 注記事項	8
(7) 附属明細書	16

### 2. 一 般 勘 定

(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	32
(3) 損益計算書	33
(4) 純資産変動計算書	34
(5) キャッシュ・フロー計算書	35
(6) 注記事項	36
(7) 損失の処理に関する書類	43
(8) 附属明細書	44

### 3. 労 災 勘 定

(1) 貸借対照表	51
(2) 行政コスト計算書	52
(3) 損益計算書	53
(4) 純資産変動計算書	54
(5) キャッシュ・フロー計算書	55
(6) 注記事項	56
(7) 利益の処分に関する書類	60
(8) 附属明細書	61

### 4. 雇 用 勘 定

(1) 貸借対照表	67
(2) 行政コスト計算書	68
(3) 損益計算書	69
(4) 純資産変動計算書	70
(5) キャッシュ・フロー計算書	71
(6) 注記事項	72
(7) 利益の処分に関する書類	80
(8) 附属明細書	81

## II 添 付 書 類

1. 事業報告書	85
2. 決算報告書	123
3. 監査報告	129



# 法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書



# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		174,244,391	
棚卸資産		4,614,246	
前払費用		6,673,493	
未収金		6,976,176	
賞与引当金見返(注)		108,463,965	
	流動資産合計		300,972,271
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 2,867,676,524		
減損損失累計額	△ 3,665,575	2,186,031,395	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 75,649,862	22,732,746	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	357,215,757		
減価償却累計額	△ 262,440,469	94,775,288	
土地		3,516,821,135	
	有形固定資産合計	5,820,360,565	
2. 無形固定資産			
ソフトウエア		5,668,520	
電話加入権		1,776,600	
	無形固定資産合計	7,445,120	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		1,083,283,020	
投資その他の資産合計		1,083,283,020	
	固定資産合計	6,911,088,705	
	資産合計		7,212,060,976
負債の部			
I 流動負債			
未払金		163,214,857	
未払費用		2,996,530	
短期リース債務		5,253,065	
前受金		2,049,084	
預り金		13,374,553	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		109,872,534	
	流動負債合計	298,454,865	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	94,457,300		
資産見返物品受贈額	1,800,015	96,257,315	
長期リース債務		3,414,998	
退職給付引当金		1,083,283,020	
資産除去債務		926,324	
	固定負債合計	1,183,881,657	
	負債合計		1,482,336,522
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
	資本金合計		5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,962,506,698	
減価償却相当累計額		△ 2,901,294,910	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 295,811	
除売却差額相当累計額		△ 55,643,002	
	資本剰余金合計	△ 228,170,111	
III 利益剰余金			
当期末処理損失		△ 1,328,252	
(うち、当期総損失△ 1,328,252円)			
	利益剰余金合計	△ 1,328,252	
	純資産合計		5,729,724,454
	負債純資産合計		7,212,060,976

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,547,985,322	
一般管理費	682,803,872	
財務費用	188,218	
雑損	4,885,787	
臨時損失	4,386	
損益計算書上の費用合計		<u>2,235,867,585</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	225,523,746	
減損損失相当額	3,665,575	
利息費用相当額	20,525	
その他行政コスト合計		<u>229,209,846</u>
III 行政コスト		<u><u>2,465,077,431</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	796,014,181		
外部委託費	211,095,827		
雑給	164,936,722		
諸謝金	77,539,398		
図書印刷費	20,552,757		
消耗品費	23,588,632		
賃借料	35,565,835		
保守料	5,220,588		
通信費	7,029,667		
旅費交通費	3,069,655		
減価償却費	6,466,575		
退職給付費用	87,718,979		
賞与引当金繰入	81,529,669		
その他	27,656,837	1,547,985,322	
一般管理費			
人件費	240,324,351		
賃借料	22,417,882		
外部委託費	202,084,534		
水道光熱費	41,459,805		
雑給	44,982,810		
保守料	15,577,835		
修繕費	605,814		
消耗品費	8,575,891		
通信費	7,007,108		
租税公課	32,090,000		
減価償却費	26,556,673		
退職給付費用	△ 744,874		
賞与引当金繰入	28,342,865		
その他	13,523,178	682,803,872	
財務費用			
支払利息	188,218	188,218	
雑損		4,885,787	
経常費用合計			2,235,863,199
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,952,259,618	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	26,626,938		
資産見返物品受贈額戻入	2,330	26,629,268	
業務収入		59,095,917	
賞与引当金見返に係る収益(注)		108,463,965	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		86,974,105	
財務収益		188	
雑益		1,116,272	
経常収益合計			2,234,539,333
経常利益			△ 1,328,866
臨時損失			
固定資産除却損		4,386	4,386
当期純損失			△ 1,328,252
当期総損失			△ 1,328,252

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,675,771,164	△ 1,607,400	△ 275,286	△ 55,643,002	1,039,735	764,464,946	6,724,727,498
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 225,523,746	△ 3,665,575	△ 20,525	0	△ 229,209,846	0	△ 229,209,846
減価償却	0	0	0	△ 225,523,746	0	0	0	△ 225,523,746	0	△ 225,523,746
固定資産の減損	0	0	0	0	△ 3,665,575	0	0	△ 3,665,575	0	△ 3,665,575
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,525	0	△ 20,525	0	△ 20,525
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 765,793,198	△ 765,793,198
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 764,464,946	△ 764,464,946
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 764,464,946	△ 764,464,946
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,328,252	△ 1,328,252
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,328,252	△ 1,328,252
当期変動額合計	0	0	0	△ 225,523,746	△ 3,665,575	△ 20,525	0	△ 229,209,846	△ 765,793,198	△ 995,003,044
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,901,294,910	△ 5,272,975	△ 295,811	△ 55,643,002	△ 228,170,111	△ 1,328,252	5,729,724,454

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,193,489,003
	業務支出	△ 637,836,743
	一般管理支出	△ 403,528,188
	運営費交付金収入	2,128,822,000
	出版物販売収入	18,265,911
	受講料収入	35,147,000
	その他収入	1,329,480
	小計	△ 51,289,543
	利息の受取額	188
	利息の支払額	△ 241,534
	国庫納付金の支払額	△ 764,464,946
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,995,835
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 172,301,406
	無形固定資産の取得による支出	△ 246,400
	施設費による収入	130,829,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,718,206
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,455,363
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,455,363
IV	資金増減額	△ 865,169,404
V	資金期首残高	1,039,413,795
VI	資金期末残高	174,244,391

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 出版物

個別法による低価法

### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

## 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

### [重要な会計上の見積り]

#### 退職給付債務及び費用の評価

##### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 308,830,350 円

退職給付負債 1,392,113,370 円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なもの判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,480,519,841円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,465,077,431 円
自己収入等	△ 60,212,377 円
機会費用	39,143,261 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	18,708,094 円
(3) 出向職員の退職給付	19,879,545 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,444,008,315 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	689,227,160 円
法定福利費	106,787,021 円

(2) 一般管理費

役員報酬	57,670,766 円
給与及び手当	152,988,777 円

法定福利費

29,664,808 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、22,316 円であり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△1,350,568 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	174,244,391 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	174,244,391 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(8,668,063)	(8,414,859)	△253,204

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
熱源供給施設 排水処理施設	建物	埼玉県朝霞市	3,665,575円

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設を使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

なお、熱源供給施設と排水処理施設は、電気設備を共同で利用していること等から、一体として減損の兆候を判定しております。

3. 減損額

種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
建物	—	3,665,575円



#### 4. 回収可能サービス価格の算定方法

売却見込みがなく、また、当該資産の全部につき使用が想定されないため、正味売却価格、使用価値相当額ともに0円と算定しております。

#### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

#### 〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

#### 〔退職給付債務に関する注記〕

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

###### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	496,967,000 円
勤務費用	11,201,000 円
利息費用	2,484,835 円
数理計算上の差異の当期発生額	△535,835 円
退職給付の支払額	△16,477,000 円
期末における退職給付債務	493,640,000 円

###### （2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	319,389,612 円
期待運用収益	7,345,961 円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,914,723 円
事業主からの拠出額	20,486,500 円
退職給付の支払額	△16,477,000 円
期末における年金資産	308,830,350 円

###### （3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	876,276,545 円
退職給付費用	59,255,343 円
退職給付への支払額	△37,058,518 円
期末における退職給付引当金	898,473,370 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	493,640,000 円
年金資産	△308,830,350 円
積立型制度の未積立退職給付債務	184,809,650 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	898,473,370 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083,283,020 円
退職給付引当金	1,083,283,020 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083,283,020 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,201,000 円
利息費用	2,484,835 円
期待運用収益	△7,345,961 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,378,888 円
簡便法で計算した退職給付費用	59,255,343 円
合計	86,974,105 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.2%
株式	17.6%
その他資産	25.5%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

### 3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,867,434円であります。

#### [資産除去債務に関する注記]

##### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

###### (1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

###### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

###### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	905,799円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,525円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	926,324円

##### 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

#### [重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はありません。

#### [重要な後発事象]

重要な後発事象はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	70,670,255	1,954,825	0	0	8,601,761	
	構築物	2,808,000	0	0	2,808,000	988,326	174,204	0	0	1,819,674	
	工具器具備品	323,459,618	1,933,439	2,779,542	322,613,515	233,678,238	29,521,701	0	0	88,935,277	
	計	405,539,634	1,933,439	2,779,542	404,693,531	305,336,819	31,650,730	0	0	99,356,712	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,978,101,478	0	0	4,978,101,478	2,797,006,269	221,392,653	3,665,575	3,665,575	2,177,429,634	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	74,661,536	2,576,536	0	0	20,913,072	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	34,602,242	0	0	34,602,242	28,762,231	1,554,557	0	0	5,840,011	
	計	5,109,143,203	0	0	5,109,143,203	2,901,294,910	225,523,746	3,665,575	3,665,575	2,204,182,718	
非償却資産	土地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建物	5,057,373,494	0	0	5,057,373,494	2,867,676,524	223,347,478	3,665,575	3,665,575	2,186,031,395	
	構築物	98,382,608	0	0	98,382,608	75,649,862	2,750,740	0	0	22,732,746	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	358,061,860	1,933,439	2,779,542	357,215,757	262,440,469	31,076,258	0	0	94,775,288	
	土地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	9,031,503,972	1,933,439	2,779,542	9,030,657,869	3,206,631,729	257,174,476	3,665,575	3,665,575	5,820,360,565	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520	
	計	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	16,597,715	4,376,900	6,715,870	14,258,745	5,206,225	1,372,518	1,607,400	0	7,445,120	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,053,853,933	68,416,971	38,987,884	1,083,283,020					1,083,283,020	
	計	1,053,853,933	68,416,971	38,987,884	1,083,283,020					1,083,283,020	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

### 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,673,431	5,552,447	0	3,775,728	4,885,787	4,564,363	
貯蔵品	125,313	152,110	0	227,540	0	49,883	
計	7,798,744	5,704,557	0	4,003,268	4,885,787	4,614,246	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	113,492,249	109,872,534	113,492,249	109,872,534	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,373,243,545	93,514,340	74,644,515	1,392,113,370	
退職一時金に係る債務	876,276,545	59,255,343	37,058,518	898,473,370	
確定給付企業年金等に係る債務	496,967,000	34,258,997	37,585,997	493,640,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	21,378,888	21,378,888	0	
年金資産	319,389,612	27,832,461	38,391,723	308,830,350	
退職給付引当金	1,053,853,933	87,060,767	57,631,680	1,083,283,020	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	905,799	20,525	0	926,324	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	905,799	20,525	0	926,324	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,128,822,000	1,952,259,618	6,310,339	0	1,958,569,957	170,252,043	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	632,512,929	631,417,244	人件費：392,867,874 雑給：68,510,882	外部委託費：131,230,672 その他：38,807,816	
情報収集等経費	304,645,068	303,056,241	人件費：149,195,664 雑給：48,692,856	外部委託費：67,014,873 その他：38,152,848	
成果普及等経費	120,713,089	119,398,214	人件費：59,801,164 雑給：14,089,789	諸謝金：27,237,890 その他：18,269,371	
研修事業経費	264,081,197	264,958,404	人件費：194,149,479 諸謝金：16,430,770	賃借料：24,765,558 その他：29,612,597	
期間進行基準による振替額	630,307,335	629,935,665	人件費：240,324,351 雑給：44,982,810	外部委託費：202,084,534 その他：142,543,970	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,952,259,618	1,948,765,768			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	4,946,999	ソフトウェア： 4,376,900	0	—
情報収集等経費	392,700	工具器具備品： 392,700	0	—
成果普及等経費	689,040	工具器具備品： 689,040	0	—
研修事業経費	281,600	工具器具備品： 281,600	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	6,310,339	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	50,747,072	賞与引当金見返 41,450,072 退職給付引当金見返 9,297,000
情報収集等経費	22,657,232	賞与引当金見返 18,030,232 退職給付引当金見返 4,627,000
成果普及等経費	8,273,871	賞与引当金見返 6,559,371 退職給付引当金見返 1,714,500
研修事業経費	20,288,363	賞与引当金見返 19,525,363 退職給付引当金見返 763,000
法人共通	68,285,505	賞与引当金見返 27,141,987 退職給付引当金見返 41,143,518
合計	170,252,043	—

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 67,352	(1) 4	(0) 13,316	(0) 2
職 員	(79,808) 1,085,915	(17) 95	(0) 23,742	(0) 3
合 計	(82,694) 1,153,267	(18) 99	(0) 37,059	(0) 5

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>							
損益計算書上の費用合計	676,315,142	367,747,568	199,025,871	443,852,590	1,686,941,171	548,926,414	2,235,867,585
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	137,301,806	137,301,806	88,221,940	225,523,746
減損損失相当額	0	0	0	3,665,575	3,665,575	0	3,665,575
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,525	20,525
その他行政コスト計	0	0	0	140,967,381	140,967,381	88,242,465	229,209,846
行政コスト	676,315,142	367,747,568	199,025,871	584,819,971	1,827,908,552	637,168,879	2,465,077,431
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	679,883,291	367,747,568	139,929,954	603,568,474	1,791,129,287	652,879,028	2,444,008,315
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費	676,315,142	367,747,568	194,139,564	309,783,048	1,547,985,322	0	1,547,985,322
一般管理費	0	0	0	134,006,598	134,006,598	548,797,274	682,803,872
財務費用	0	0	518	62,944	63,462	124,756	188,218
雑損	0	0	4,885,787	0	4,885,787	0	4,885,787
事業費用計	676,315,142	367,747,568	199,025,869	443,852,590	1,686,941,169	548,922,030	2,235,863,199
事業収益							
運営費交付金収益	632,512,929	304,645,068	120,713,089	385,157,037	1,443,028,123	509,231,495	1,952,259,618
資産見返負債戻入	596,136	3,832,923	172,016	13,259,023	17,860,098	8,769,170	26,629,268
業務収入	0	0	59,095,917	0	59,095,917	0	59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	36,750,097	17,913,213	7,565,061	18,362,398	80,590,769	27,873,196	108,463,965
退職給付引当金見返に係る収益	7,551,665	42,945,191	10,285,280	26,936,843	87,718,979	△ 744,874	86,974,105
財務収益	0	0	0	0	0	188	188
雑益	0	282,315	608,663	0	890,978	225,294	1,116,272
事業収益計	677,410,827	369,618,710	198,440,026	443,715,301	1,689,184,864	545,354,469	2,234,539,333
事業損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,843	△ 137,289	2,243,693	△ 3,567,561	△ 1,323,866
<b>IV 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	2	0	2	4,384	4,386
計	0	0	2	0	2	4,384	4,386
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,845	△ 137,289	2,243,693	△ 3,571,945	△ 1,328,252
当期総損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,845	△ 137,289	2,243,693	△ 3,571,945	△ 1,328,252
<b>V 総資産</b>							
流動資産	37,889,273	18,228,417	18,528,053	19,047,591	93,693,334	207,278,937	300,972,271
現金及び預金	0	0	0	0	0	174,244,391	174,244,391
棚卸資産	24,000	0	4,564,363	0	4,588,363	25,883	4,614,246
前払費用	749,043	257,731	354,491	452,360	1,813,625	4,859,868	6,673,493
未収金	366,133	57,473	6,044,138	232,833	6,700,577	275,599	6,976,176
賞与引当金見返	36,750,097	17,913,213	7,565,061	18,362,398	80,590,769	27,873,196	108,463,965
固定資産	334,916,838	308,707,396	117,666,604	3,611,913,244	4,373,204,082	2,537,884,623	6,911,088,705
有形固定資産	999,887	27,916,934	1,116,566	3,560,153,591	3,590,186,978	2,230,173,587	5,820,360,565
建物	0	0	0	1,109,161,475	1,109,161,475	1,076,869,920	2,186,031,395
構築物	0	0	0	9,453,840	9,453,840	13,278,906	22,732,746
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	999,887	27,916,934	1,116,566	41,422,276	71,455,663	23,319,625	94,775,288
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	4,551,999	0	0	90,000	4,641,999	2,803,121	7,445,120
ソフトウェア	4,551,999	0	0	90,000	4,641,999	1,026,521	5,668,520
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	329,364,952	280,790,462	116,550,038	51,669,653	778,375,105	304,907,915	1,083,283,020
退職給付引当金見返	329,364,952	280,790,462	116,550,038	51,669,653	778,375,105	304,907,915	1,083,283,020
計	372,806,111	326,935,813	136,194,657	3,630,960,835	4,466,897,416	2,745,163,560	7,212,060,976

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 392,867,874円、情報収集等経費 149,195,664円、

成果普及等経費 59,801,164円、研修事業経費 194,149,479円、法人共通 240,324,351円、合計 1,036,338,532円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### ○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

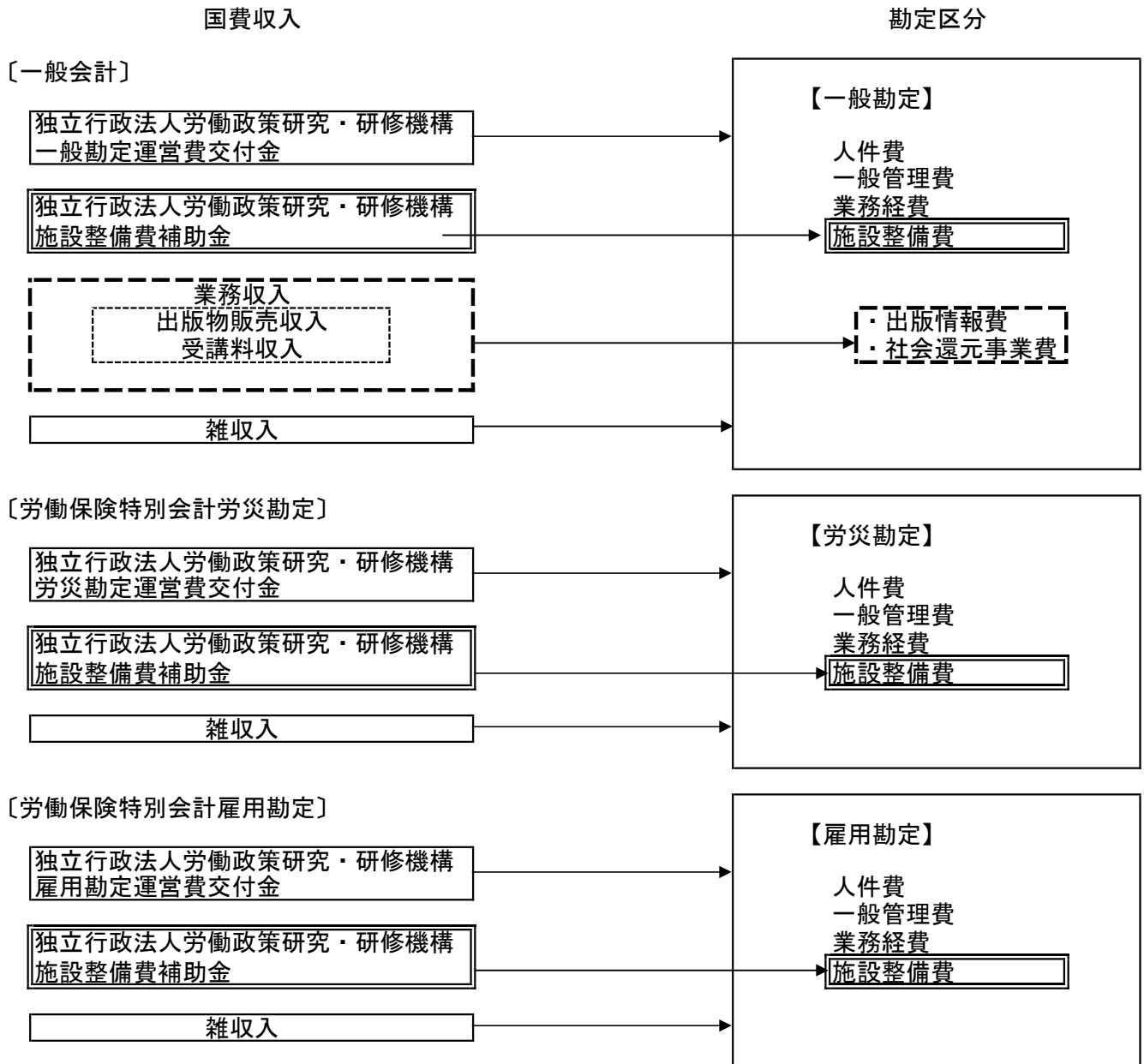
- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。



11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391
棚卸資産	4,564,363	0	49,883		4,614,246
前払費用	358,513	0	6,314,980		6,673,493
未収金	5,777,525	28,676	39,229,332	△ 38,059,357	6,976,176
賞与引当金見返	29,737,983	4,185,491	74,540,491		108,463,965
流動資産合計	93,464,714	45,216,822	200,350,092	△ 38,059,357	300,972,271
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 314,551,821	△ 701,360,964	△ 1,851,763,739		△ 2,867,676,524
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 9,117,071	△ 66,532,791		△ 75,649,862
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	3,326,644	11,514,771	342,374,342		357,215,757
減価償却累計額	△ 2,497,846	△ 10,186,522	△ 249,756,101		△ 262,440,469
土地		1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	135,646,101	1,713,882,083	3,970,832,381		5,820,360,565
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	0	90,000	5,578,520		5,668,520
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	127,800	7,166,120		7,445,120
<b>3 投資その他の資産</b>					
退職給付引当金見返	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
投資その他の資産合計	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
固定資産合計	351,125,347	1,714,009,883	4,845,953,475		6,911,088,705
資産合計	444,590,061	1,759,226,705	5,046,303,567	△ 38,059,357	7,212,060,976
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
未払金	53,624,520	40,097,141	107,552,553	△ 38,059,357	163,214,857
未払費用	3,817	0	2,992,713		2,996,530
短期リース債務	0	0	5,253,065		5,253,065
前受金	2,049,084	0	0		2,049,084
預り金	2,970,626	322,820	10,081,107		13,374,553
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	31,146,552	4,185,491	74,540,491		109,872,534
流動負債合計	91,488,841	44,605,452	200,419,929	△ 38,059,357	298,454,865
<b>II 固定負債</b>					
<b>資産見返負債</b>					
資産見返運営費交付金	7,563,245	1,366,951	85,527,104		94,457,300
資産見返物品受贈額	0	500,010	1,300,005		1,800,015
長期リース債務			3,414,998		3,414,998
退職給付引当金	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
資産除去債務	0	0	926,324		926,324
固定負債合計	222,891,291	1,866,961	959,123,405		1,183,881,657
負債合計	314,380,132	46,472,413	1,159,543,334	△ 38,059,357	1,482,336,522
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 311,550,787	△ 730,682,898	△ 1,920,273,013		△ 2,962,506,698
減価償却相当累計額	△ 305,792,755	△ 708,680,104	△ 1,886,822,051		△ 2,901,294,910
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 295,811		△ 295,811
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,718,751		△ 55,643,002
資本剰余金合計	△ 23,289,903	108,761,885	△ 313,642,093		△ 228,170,111
<b>III 利益剰余金</b>					
当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
利益剰余金合計	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
純資産合計	130,209,929	1,712,754,292	3,886,760,233		5,729,724,454
負債純資産合計	444,590,061	1,759,226,705	5,046,303,567	△ 38,059,357	7,212,060,976

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	253,929,636	88,749,794	1,205,305,892		1,547,985,322
一般管理費	192,732,855	37,324,822	452,746,195		682,803,872
財務費用	518	0	187,700		188,218
雑損	4,885,787	0	0		4,885,787
臨時損失	0	0	4,386		4,386
損益計算書上の費用合計	451,548,796	126,074,616	1,658,244,173		2,235,867,585
II その他行政コスト					
減価償却相当額	18,939,214	61,064,686	145,519,846		225,523,746
減損損失相当額	3,665,575	0	0		3,665,575
利息費用相当額	0	0	20,525		20,525
その他行政コスト合計	22,604,789	61,064,686	145,540,371		229,209,846
III 行政コスト	474,153,585	187,139,302	1,803,784,544		2,465,077,431

## (3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	253,929,636	88,749,794	1,205,305,892		1,547,985,322
人件費	165,251,128	48,211,713	582,551,340		796,014,181
外部委託費	14,607,152	16,419,248	180,069,427		211,095,827
雑給	31,743,795	3,375,972	129,816,955		164,936,722
諸謝金	13,665,490	2,821,650	61,052,258		77,539,398
図書印刷費	11,693,095	0	8,859,662		20,552,757
消耗品費	914,504	614,380	22,059,748		23,588,632
賃借料	9,022,559	11,951,346	14,591,930		35,565,835
保守料	318,965	0	4,901,623		5,220,588
通信費	1,611,061	540,716	4,877,890		7,029,667
旅費交通費	658,710	235,927	2,175,018		3,069,655
減価償却費	229,910	0	6,236,665		6,466,575
退職給付費用	△ 17,300,164	0	105,019,143		87,718,979
賞与引当金繰入	16,032,327	4,185,491	61,311,851		81,529,669
その他	5,481,104	393,351	21,782,382		27,656,837
一般管理費	192,732,855	37,324,822	452,746,195		682,803,872
人件費	147,628,859	0	92,695,492		240,324,351
賃借料	0	592,790	21,825,092		22,417,882
外部委託費	6,969,811	21,410,991	173,703,732		202,084,534
水道光熱費	3,128,277	9,942,193	28,389,335		41,459,805
雑給	0	0	44,982,810		44,982,810
保守料	0	60,726	15,517,109		15,577,835
修繕費	0	247,588	358,226		605,814
消耗品費	0	205,095	8,370,796		8,575,891
通信費	0	0	7,007,108		7,007,108
租税公課	2,744,566	4,234,626	25,110,808		32,090,000
減価償却費	1,218,908	596,493	24,741,272		26,556,673
退職給付費用	15,451,459	0	△ 16,196,333		△ 744,874
賞与引当金繰入	15,114,225	0	13,228,640		28,342,865
その他	476,750	34,320	13,012,108		13,523,178
財務費用					
支払利息	518	0	187,700		188,218
雑損	4,885,787	0	0		4,885,787
経常費用合計	451,548,796	126,074,616	1,658,239,787		2,235,863,199
経常収益					
運営費交付金収益	359,822,698	121,904,002	1,470,532,918		1,952,259,618
資産見返負債戻入	1,218,908	596,493	24,813,867		26,629,268
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	594,163	24,813,867		26,626,938
資産見返物品受贈額戻入	0	2,330	0		2,330
業務収入	59,095,917	0	0		59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	29,737,983	4,185,491	74,540,491		108,463,965
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,848,705	0	88,822,810		86,974,105
財務収益	188	0	0		188
雑益	70,650	0	1,045,622		1,116,272
経常収益合計	448,097,639	126,685,986	1,659,755,708		2,234,539,333
経常利益	△ 3,451,157	611,370	1,515,921		△ 1,323,866
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	4,386		4,386
臨時損失合計	0	0	4,386		4,386
当期純利益又は当期純損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
当期総利益又は当期総損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 356,054,065	△ 52,258,880	△ 785,176,058		△ 1,193,489,003
業務支出	△ 94,171,878	△ 24,572,155	△ 519,112,210	19,500	△ 637,836,743
一般管理支出	△ 12,197,801	△ 32,968,369	△ 358,362,018		△ 403,528,188
運営費交付金収入	429,050,000	126,102,000	1,573,670,000		2,128,822,000
出版物販売収入	18,265,911	0	0		18,265,911
受講料収入	35,147,000	0	0		35,147,000
その他収入	70,650	0	1,278,330	△ 19,500	1,329,480
小計	20,109,817	16,302,596	△ 87,701,956		△ 51,289,543
利息の受取額	188	0	0		188
利息の支払額	△ 724	0	△ 240,810		△ 241,534
国庫納付金の支払額	△ 147,535,222	△ 40,774,832	△ 576,154,892		△ 764,464,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,425,941	△ 24,472,236	△ 664,097,658		△ 815,995,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	0	△ 65,414,800	△ 106,886,606		△ 172,301,406
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 246,400		△ 246,400
施設費による収入	0	65,414,800	65,414,800		130,829,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 41,718,206		△ 41,718,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 62,456	0	△ 7,392,907		△ 7,455,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,456	0	△ 7,392,907		△ 7,455,363
IV 資金増減額	△ 127,488,397	△ 24,472,236	△ 713,208,771		△ 865,169,404
V 資金期首残高	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795
VI 資金期末残高	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535	△ 1,328,252
当期総利益又は当期総損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535	△ 1,328,252
II 利益処分額				
積立金		611,370	1,511,535	2,122,905
III 次期繰越欠損金	△ 3,451,157			△ 3,451,157

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	1,024,375	一般勘定	雇用勘定未払金	1,024,375
一般勘定	雇用勘定未収金	176,652	雇用勘定	一般勘定未払金	176,652
小計		1,201,027	小計		1,201,027
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	9,443,180	一般勘定	雇用勘定未払金	9,443,180
	労災勘定未収金	27,400,004	労災勘定	雇用勘定未払金	27,400,004
小計		36,843,184	小計		36,843,184
その他					
雇用勘定	一般勘定未収金	15,146	一般勘定	雇用勘定未払金	15,146
小計		15,146	小計		15,146
合計		38,059,357	合計		38,059,357

(2) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
雇用勘定	その他収入	19,500	一般勘定	業務支出	19,500
合計		19,500	合計		19,500





# 一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

損失の処理に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(一般勘定)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		53,026,330	
棚卸資産		4,564,363	
前払費用		358,513	
未収金		5,777,525	
賞与引当金見返(注)		29,737,983	
	流動資産合計		93,464,714
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 314,551,821		
減損損失累計額	△ 3,665,575	134,817,303	
工具器具備品	3,326,644		
減価償却累計額	△ 2,497,846	828,798	
	有形固定資産合計		135,646,101
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		215,328,046	
投資その他の資産合計		215,328,046	
	固定資産合計		351,125,347
	資産合計		<u>444,590,061</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		53,624,520	
未払費用		3,817	
前受金		2,049,084	
預り金		2,970,626	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		31,146,552	
	流動負債合計		91,488,841
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	7,563,245	7,563,245	
退職給付引当金		215,328,046	
	固定負債合計		222,891,291
	負債合計		314,380,132
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額(注)		△ 311,550,787	
減価償却相当累計額		△ 305,792,755	
減損損失相当累計額		△ 3,802,375	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		△ 23,289,903
III 利益剰余金			
当期未処理損失		△ 3,451,157	
(うち、当期総損失△ 3,451,157円)			
	利益剰余金合計		△ 3,451,157
	純資産合計		<u>130,209,929</u>
	負債純資産合計		<u>444,590,061</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	253,929,636	
一般管理費	192,732,855	
財務費用	518	
雑損	4,885,787	
損益計算書上の費用合計		<u>451,548,796</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	18,939,214	
減損損失相当額	3,665,575	
その他行政コスト合計		<u>22,604,789</u>
III 行政コスト		<u><u>474,153,585</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	165,251,128		
外部委託費	14,607,152		
雑給	31,743,795		
諸謝金	13,665,490		
図書印刷費	11,693,095		
消耗品費	914,504		
賃借料	9,022,559		
保守料	318,965		
通信費	1,611,061		
旅費交通費	658,710		
減価償却費	229,910		
退職給付費用	△ 17,300,164		
賞与引当金繰入	16,032,327		
その他	5,481,104	253,929,636	
一般管理費			
人件費	147,628,859		
外部委託費	6,969,811		
水道光熱費	3,128,277		
租税公課	2,744,566		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	15,451,459		
賞与引当金繰入	15,114,225		
その他	476,750	192,732,855	
財務費用			
支払利息	518	518	
雑損		4,885,787	
経常費用合計			451,548,796
経常収益			
運営費交付金収益（注）		359,822,698	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		59,095,917	
賞与引当金見返に係る収益（注）		29,737,983	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 1,848,705	
財務収益		188	
雑益		70,650	
経常収益合計			448,097,639
経常利益			△ 3,451,157
当期純損失			△ 3,451,157
当期総損失			△ 3,451,157

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 286,853,541	△ 136,800	△ 1,955,657	△ 685,114	94,237,963	53,297,259	53,297,259	147,535,222	303,801,097
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 18,939,214	△ 3,665,575	0	△ 22,604,789	0	0	0	0	△ 22,604,789
減価償却		0		△ 18,939,214			△ 18,939,214				0	△ 18,939,214
固定資産の減損		0			△ 3,665,575		△ 3,665,575				0	△ 3,665,575
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 94,237,963	△ 56,748,416	△ 56,748,416	△ 150,986,379	△ 150,986,379
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	△ 94,237,963	△ 53,297,259	△ 53,297,259	△ 147,535,222	△ 147,535,222
利益処分による積立		0						53,297,259	△ 53,297,259	△ 53,297,259	0	0
国庫納付金の納付		0						△ 147,535,222			△ 147,535,222	△ 147,535,222
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157
当期純利益（又は当期純損失）		0							△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157
当期変動額合計	0	0	0	△ 18,939,214	△ 3,665,575	0	△ 22,604,789	△ 94,237,963	△ 56,748,416	△ 56,748,416	△ 150,986,379	△ 173,591,168
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 305,792,755	△ 3,802,375	△ 1,955,657	△ 23,289,903	0	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	130,209,929

# キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 356,054,065
	業務支出	△ 94,171,878
	一般管理支出	△ 12,197,801
	運営費交付金収入	429,050,000
	出版物販売収入	18,265,911
	受講料収入	35,147,000
	その他収入	70,650
	小計	<u>20,109,817</u>
	利息の受取額	188
	利息の支払額	△ 724
	国庫納付金の支払額	△ 147,535,222
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 127,425,941</u>
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 62,456</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 62,456</u>
III	資金増減額	△ 127,488,397
IV	資金期首残高	<u>180,514,727</u>
V	資金期末残高	<u><u>53,026,330</u></u>

## 注 記 事 項（一般勘定）

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として



計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 出版物

個別法による低価法

##### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

#### [重要な会計上の見積り]

##### 退職給付債務及び費用の評価

##### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 61,395,474 円

退職給付負債 276,723,520 円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### [貸借対照表 関係]

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 109,562,587 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	474,153,585 円
自己収入等	△ 59,166,755 円
機会費用	11,332,237 円
(1) 国有財産の無償使用	21,669 円
(2) 政府出資	463,883 円
(3) 出向職員の退職給付	10,846,685 円

---

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	426,319,067 円
-----------------------------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	142,759,154 円
法定福利費	22,491,974 円

(2) 一般管理費

役員報酬	41,537,632 円
給与及び手当	87,794,227 円
法定福利費	18,297,000 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,432 円であり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△3,455,589 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

- 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 

現金及び預金勘定	53,026,330 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	53,026,330 円
- 重要な非資金取引の内容
 

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

なお、リース債務については、年度末残高はありません。

〔固定資産の減損に関する注記〕

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
熱源供給施設	建物	埼玉県朝霞市	3,665,575 円
排水処理施設			

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設を使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

なお、熱源供給施設と排水処理施設は、電気設備を共同で利用していること等から、一体として減損の兆候を判定しております。

### 3. 減損額

種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
建物	—	3,665,575 円

### 4. 回収可能サービス価格の算定方法

売却見込みがなく、また、当該資産の全部につき使用が想定されないため、正味売却価格、使用価値相当額ともに0円と算定しております。

#### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

#### 〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

#### 〔退職給付債務に関する注記〕

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

###### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	119,918,137 円
勤務費用	2,702,801 円
利息費用	599,591 円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,108,997 円
退職給付の支払額	△3,975,900 円
期末における退職給付債務	98,135,632 円

###### （2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	77,068,713 円
期待運用収益	1,772,580 円

数理計算上の差異の当期発生額	△17,150,919 円
事業主からの拠出額	3,681,000 円
退職給付の支払額	△3,975,900 円
期末における年金資産	61,395,474 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	211,466,506 円
退職給付費用	579,561 円
退職給付への支払額	△33,458,179 円
期末における退職給付引当金	178,587,888 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	98,135,632 円
年金資産	△61,395,474 円
積立型制度の未積立退職給付債務	36,740,158 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	178,587,888 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,328,046 円
退職給付引当金	215,328,046 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,328,046 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,702,801 円
利息費用	599,591 円
期待運用収益	△1,772,580 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,958,078 円
簡便法で計算した退職給付費用	579,561 円
合計	△1,848,705 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	51.2%
株式	17.6%
その他資産	25.5%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益	

率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、983,914円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

損失の処理に関する書類  
(一般勘定)

I	当期未処理損失		△ 3,451,157
	当期総損失	△ 3,451,157	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 3,451,157</u>

## 附 属 明 細 書 ( 一 般 勘 定 )

### 1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	9,318,112	1,088,521	0	0	7,005,996	
	工 具 器 具 備 品	3,339,996	0	572,400	2,767,596	1,938,800	360,297	0	0	828,796	
	計	19,664,104	0	572,400	19,091,704	11,256,912	1,448,818	0	0	7,834,792	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	436,710,591	0	0	436,710,591	305,233,709	18,939,214	3,665,575	3,665,575	127,811,307	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	0	0	437,269,639	305,792,755	18,939,214	3,665,575	3,665,575	127,811,309	
有形固定資産 合計	建 物	453,034,699	0	0	453,034,699	314,551,821	20,027,735	3,665,575	3,665,575	134,817,303	
	工 具 器 具 備 品	3,899,044	0	572,400	3,326,644	2,497,846	360,297	0	0	828,798	
	計	456,933,743	0	572,400	456,361,343	317,049,667	20,388,032	3,665,575	3,665,575	135,646,101	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	254,315,930		38,987,884	215,328,046					215,328,046	
	計	254,315,930	0	38,987,884	215,328,046					215,328,046	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

### 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,673,431	5,552,447	0	3,775,728	4,885,787	4,564,363	
貯蔵品	0	19,500	0	19,500	0	0	
計	7,673,431	5,571,947	0	3,795,228	4,885,787	4,564,363	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	32,873,347	31,146,552	32,873,347	31,146,552	

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	331,384,643	3,881,953	58,543,076	276,723,520	
退職一時金に係る債務	211,466,506	579,561	33,458,179	178,587,888	
確定給付企業年金等に係る債務	119,918,137	3,302,392	25,084,897	98,135,632	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,958,078	△ 3,958,078	0	
年金資産	77,068,713	5,453,580	21,126,819	61,395,474	
退職給付引当金	254,315,930	△ 5,529,705	33,458,179	215,328,046	



5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	429,050,000	359,822,698	0	0	359,822,698	69,227,302	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	83,392,306	82,266,033	人件費： 53,096,824 外部委託費： 7,994,103 雑給： 11,782,571 その他： 9,392,535
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	21,620,851	21,550,077	人件費： 21,550,077
研修事業経費	96,758,369	96,070,937	人件費： 90,604,227 雑給： 1,774,798 賃借料： 2,320,186 その他： 1,371,726
期間進行基準による振替額	158,051,172	158,546,822	人件費： 147,628,859 水道光熱費： 3,128,277 外部委託費： 6,969,811 その他： 819,875
費用進行基準による振替額	0	0	—
合 計	359,822,698	358,433,869	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	6,784,694	賞与引当金見返	5,547,694
		退職給付引当金見返	1,237,000
情報収集等経費	0		
成果普及等経費	2,774,149	賞与引当金見返	2,102,149
		退職給付引当金見返	672,000
研修事業経費	9,422,631	賞与引当金見返	9,134,631
		退職給付引当金見返	288,000
法人共通	50,245,828	賞与引当金見返	15,303,649
		退職給付引当金見返	34,942,179
合計	69,227,302		

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 50,791	(0) 3	(0) 13,316	(0) 2
職 員	(10,434) 297,511	(2) 24	(0) 20,142	(0) 2
合 計	(10,434) 348,302	(2) 27	(0) 33,458	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	65,319,099	0	87,849,841	109,589,439	262,758,379	188,790,417	451,548,796
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	18,939,214	18,939,214	0	18,939,214
減損損失相当額	0	0	0	3,665,575	3,665,575	0	3,665,575
その他行政コスト計	0	0	0	22,604,789	22,604,789	0	22,604,789
行政コスト	65,319,099	0	87,849,841	132,194,228	285,363,168	188,790,417	474,153,585
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	67,195,420	0	28,753,924	137,491,185	233,440,529	192,878,538	426,319,067
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	65,319,099	0	82,963,536	105,647,001	253,929,636	0	253,929,636
一般管理費	0	0	0	3,942,438	3,942,438	188,790,417	192,732,855
財務費用	0	0	518	0	518	0	518
雑損	0	0	4,885,787	0	4,885,787	0	4,885,787
事業費用計	65,319,099	0	87,849,841	109,589,439	262,758,379	188,790,417	451,548,796
事業収益							
運営費交付金収益	83,392,306	0	21,620,851	99,448,369	204,461,526	155,361,172	359,822,698
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	59,095,917	0	59,095,917	0	59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	4,354,342	0	2,164,653	8,104,763	14,623,758	15,114,225	29,737,983
退職給付引当金見返に係る収益	△ 21,301,276	0	2,529,811	1,471,301	△ 17,300,164	15,451,459	△ 1,848,705
財務収益	0	0	0	0	0	188	188
雑益	0	0	0	0	0	70,650	70,650
事業収益計	66,445,372	0	85,411,232	110,243,341	262,099,945	185,997,694	448,097,639
事業損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
当期総損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
V 総資産							
流動資産	4,354,342	0	12,474,960	8,237,103	25,066,405	68,398,309	93,464,714
現金及び預金	0	0	0	0	0	53,026,330	53,026,330
棚卸資産	0	0	4,564,363	0	4,564,363	0	4,564,363
前払費用	0	0	314,819	0	314,819	43,694	358,513
未収金	0	0	5,431,125	132,340	5,563,465	214,060	5,777,525
賞与引当金見返	4,354,342	0	2,164,653	8,104,763	14,623,758	15,114,225	29,737,983
固定資産	30,262,165	0	51,393,568	162,053,663	243,709,396	107,415,951	351,125,347
有形固定資産	0	0	271,547	135,374,552	135,646,099	2	135,646,101
建物	0	0	0	134,817,303	134,817,303	0	134,817,303
工具器具備品	0	0	271,547	557,249	828,796	2	828,798
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	30,262,165	0	51,122,021	26,679,111	108,063,297	107,264,749	215,328,046
退職給付引当金見返	30,262,165	0	51,122,021	26,679,111	108,063,297	107,264,749	215,328,046
計	34,616,507	0	63,868,528	170,290,766	268,775,801	175,814,260	444,590,061

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 53,096,824円、成果普及等経費 21,550,077円、研修事業経費 90,604,227円、

法人共通 147,628,859円、合計 312,879,987円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。



# 労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(労災勘定)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		41,002,655	
未収金		28,676	
賞与引当金見返(注)		4,185,491	
流動資産合計			45,216,822
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,215,562,659		
減価償却累計額	△ 701,360,964	514,201,695	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 9,117,071	4,710,539	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 10,186,522	1,328,249	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,713,882,083	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		90,000	
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		127,800	
固定資産合計			1,714,009,883
資産合計			<u>1,759,226,705</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		40,097,141	
預り金		322,820	
賞与引当金		4,185,491	
流動負債合計			44,605,452
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,366,951		
資産見返物品受贈額	500,010	1,866,961	
固定負債合計			1,866,961
負債合計			46,472,413
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 730,682,898	
減価償却相当累計額		△ 708,680,104	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			108,761,885
III 利益剰余金			
当期末処分利益		611,370	
(うち、当期総利益 611,370円)			
利益剰余金合計			611,370
純資産合計			<u>1,712,754,292</u>
負債純資産合計			<u>1,759,226,705</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	88,749,794	
一般管理費	37,324,822	
損益計算書上の費用合計		<u>126,074,616</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	61,064,686	
その他行政コスト合計		<u>61,064,686</u>
III 行政コスト		<u><u>187,139,302</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



# 損益計算書(労災勘定)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	48,211,713		
外部委託費	16,419,248		
雑給	3,375,972		
諸謝金	2,821,650		
消耗品費	614,380		
賃借料	11,951,346		
通信費	540,716		
旅費交通費	235,927		
賞与引当金繰入	4,185,491		
その他	393,351	88,749,794	
一般管理費			
外部委託費	21,410,991		
水道光熱費	9,942,193		
保守料	60,726		
修繕費	247,588		
消耗品費	205,095		
租税公課	4,234,626		
賃借料	592,790		
減価償却費	596,493		
その他	34,320	37,324,822	
経常費用合計			<u>126,074,616</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		121,904,002	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	594,163		
資産見返物品受贈額戻入	2,330	596,493	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,185,491	
経常収益合計			<u>126,685,986</u>
経常利益			<u>611,370</u>
当期純利益			<u>611,370</u>
当期総利益			<u><u>611,370</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 647,615,418	△ 34,200	△ 21,968,594	169,826,571	28,134,616	12,640,216	12,640,216	40,774,832	1,813,982,440
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 61,064,686	0	0	△ 61,064,686	0	0	0	0	△ 61,064,686
減価償却		0		△ 61,064,686			△ 61,064,686				0	△ 61,064,686
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,134,616	△ 12,028,846	△ 12,028,846	△ 40,163,462	△ 40,163,462
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,134,616	△ 12,640,216	△ 12,640,216	△ 40,774,832	△ 40,774,832
利益処分による積立		0					0	12,640,216	△ 12,640,216	△ 12,640,216	0	0
国庫納付金の納付		0					0	△ 40,774,832			△ 40,774,832	△ 40,774,832
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	611,370	611,370	611,370	611,370
当期純利益（又は当期純損失）		0					0		611,370	611,370	611,370	611,370
当期変動額合計	0	0	0	△ 61,064,686	0	0	△ 61,064,686	△ 28,134,616	△ 12,028,846	△ 12,028,846	△ 40,163,462	△ 101,228,148
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 708,680,104	△ 34,200	△ 21,968,594	108,761,885	0	611,370	611,370	611,370	1,712,754,292

# キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,258,880
	業務支出	△ 24,572,155
	一般管理支出	△ 32,968,369
	運営費交付金収入	126,102,000
	小計	16,302,596
	国庫納付金の支払額	△ 40,774,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,472,236
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 65,414,800
	施設費による収入	65,414,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増減額	△ 24,472,236
IV	資金期首残高	65,474,891
V	資金期末残高	41,002,655

## 注 記 事 項（労災勘定）

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間

に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

#### 〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

#### 〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 296,456,093 円であります。

#### 〔行政コスト計算書 関係〕

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	187,139,302 円
自己収入等	0 円
機会費用	9,466,034 円
(1) 国有財産の無償使用	282,256 円
(2) 政府出資	5,576,561 円
(3) 出向職員の退職給付	3,607,217 円

---

独立行政法人の業務運営に関して	196,605,336 円
国民の負担に帰せられるコスト	

##### 2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	41,792,448 円
法定福利費	6,419,265 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	41,002,655 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	41,002,655 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、301,165円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上していません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類  
(労災勘定)

I	当期未処分利益		611,370円
	当期総利益	611,370円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>611,370円</u>



附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	5,798,232	443,177	0	0	816,347	
	構築物	540,000	0	0	540,000	207,000	54,000	0	0	333,000	
	工具器具備品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,979,221	69,316	0	0	627,614	
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	11,984,453	566,493	0	0	1,776,961	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,208,948,080	0	0	1,208,948,080	695,562,732	59,853,165	0	0	513,385,348	
	構築物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,910,071	437,077	0	0	4,377,539	
	工具器具備品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,207,301	774,444	0	0	700,635	
	計	1,227,143,626	0	0	1,227,143,626	708,680,104	61,064,686	0	0	518,463,522	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建物	1,215,562,659	0	0	1,215,562,659	701,360,964	60,296,342	0	0	514,201,695	
	構築物	13,827,610	0	0	13,827,610	9,117,071	491,077	0	0	4,710,539	
	工具器具備品	11,514,771	0	0	11,514,771	10,186,522	843,760	0	0	1,328,249	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,434,546,640	0	0	2,434,546,640	720,664,557	61,631,179	0	0	1,713,882,083	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
	計	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	150,000	0	0	150,000	60,000	30,000	0	0	90,000	
	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	0	222,000	60,000	30,000	34,200	0	127,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	4,197,998	4,185,491	4,197,998	4,185,491	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	126,102,000	121,904,002	0	0	121,904,002	4,197,998	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	20,000,000	20,069,832	外部委託費： 16,120,088 諸謝金： 158,400	雑給： 3,375,972 その他： 415,372	
情報収集等経費	0	0			
成果普及等経費	0	0			
研修事業経費	63,301,002	64,494,471	人件費： 48,211,713 諸謝金： 2,663,250	賃借料： 11,951,346 その他： 1,668,162	
期間進行基準による振替額	38,603,000	36,728,329	外部委託費： 21,410,991 租税公課： 4,234,626	水道光熱費： 9,942,193 その他： 1,140,519	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	121,904,002	121,292,632			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,197,998	賞与引当金見返 4,197,998
法人共通	0	
合 計	4,197,998	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
職 員	52,410	4	0	0
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)
	52,410	4	0	0

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

6. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	20,069,832	0	0	106,004,784	126,074,616	0	126,074,616
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	61,064,686	61,064,686	0	61,064,686
その他行政コスト計	0	0	0	61,064,686	61,064,686	0	61,064,686
行政コスト	20,069,832	0	0	167,069,470	187,139,302	0	187,139,302
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,069,832	0	0	176,535,504	196,605,336	0	196,605,336
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	20,069,832	0	0	68,679,962	88,749,794	0	88,749,794
一般管理費	0	0	0	37,324,822	37,324,822	0	37,324,822
事業費用計	20,069,832	0	0	106,004,784	126,074,616	0	126,074,616
事業収益							
運営費交付金収益	20,000,000	0	0	101,904,002	121,904,002	0	121,904,002
資産見返負債戻入	0	0	0	596,493	596,493	0	596,493
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,185,491	4,185,491	0	4,185,491
事業収益計	20,000,000	0	0	106,685,986	126,685,986	0	126,685,986
事業損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
当期総損益	△ 69,832	0	0	681,202	611,370	0	611,370
V 総資産							
流動資産	0	0	0	4,214,167	4,214,167	41,002,655	45,216,822
現金及び預金	0	0	0	0	0	41,002,655	41,002,655
未収金	0	0	0	28,676	28,676	0	28,676
賞与引当金見返	0	0	0	4,185,491	4,185,491	0	4,185,491
固定資産	0	0	0	1,713,972,083	1,713,972,083	37,800	1,714,009,883
有形固定資産	0	0	0	1,713,882,083	1,713,882,083	0	1,713,882,083
建物	0	0	0	514,201,695	514,201,695	0	514,201,695
構築物	0	0	0	4,710,539	4,710,539	0	4,710,539
工具器具備品	0	0	0	1,328,249	1,328,249	0	1,328,249
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	90,000	90,000	37,800	127,800
ソフトウェア	0	0	0	90,000	90,000	0	90,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,718,186,250	1,718,186,250	41,040,455	1,759,226,705

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費 48,211,713円となります。



# 雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(雇用勘定)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		80,215,406	
棚卸資産		49,883	
前払費用		6,314,980	
未収金		39,229,332	
賞与引当金見返(注)		74,540,491	
流動資産合計			200,350,092
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,388,776,136		
減価償却累計額	△ 1,851,763,739	1,537,012,397	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 66,532,791	18,022,207	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	342,374,342		
減価償却累計額	△ 249,756,101	92,618,241	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		3,970,832,381	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		5,578,520	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		7,166,120	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		867,954,974	
投資その他の資産合計		867,954,974	
固定資産合計			4,845,953,475
資産合計			<u>5,046,303,567</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		107,552,553	
未払費用		2,992,713	
短期リース債務		5,253,065	
預り金		10,081,107	
賞与引当金		74,540,491	
流動負債合計			200,419,929
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	85,527,104		
資産見返物品受贈額	1,300,005	86,827,109	
長期リース債務		3,414,998	
退職給付引当金		867,954,974	
資産除去債務		926,324	
固定負債合計			959,123,405
負債合計			1,159,543,334
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,920,273,013	
減価償却相当累計額		△ 1,886,822,051	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 295,811	
除売却差額相当累計額		△ 31,718,751	
資本剰余金合計			△ 313,642,093
III 利益剰余金			
当期末処分利益		1,511,535	
(うち、当期総利益 1,511,535円)			
利益剰余金合計			1,511,535
純資産合計			<u>3,886,760,233</u>
負債純資産合計			<u>5,046,303,567</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,205,305,892	
一般管理費	452,746,195	
財務費用	187,700	
臨時損失	4,386	
損益計算書上の費用合計		<u>1,658,244,173</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	145,519,846	
利息費用相当額	20,525	
その他行政コスト合計		<u>145,540,371</u>
III 行政コスト		<u><u>1,803,784,544</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



# 損益計算書（雇用勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	582,551,340		
外部委託費	180,069,427		
雑給	129,816,955		
諸謝金	61,052,258		
図書印刷費	8,859,662		
消耗品費	22,059,748		
賃借料	14,591,930		
保守料	4,901,623		
通信費	4,877,890		
旅費交通費	2,175,018		
減価償却費	6,236,665		
退職給付費用	105,019,143		
賞与引当金繰入	61,311,851		
その他	21,782,382	1,205,305,892	
一般管理費			
人件費	92,695,492		
賃借料	21,825,092		
外部委託費	173,703,732		
水道光熱費	28,389,335		
雑給	44,982,810		
保守料	15,517,109		
修繕費	358,226		
消耗品費	8,370,796		
通信費	7,007,108		
租税公課	25,110,808		
減価償却費	24,741,272		
退職給付費用	△ 16,196,333		
賞与引当金繰入	13,228,640		
その他	13,012,108	452,746,195	
財務費用			
支払利息	187,700	187,700	
経常費用合計			1,658,239,787
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,470,532,918	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	24,813,867	24,813,867	
賞与引当金見返に係る収益（注）		74,540,491	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		88,822,810	
雑益		1,045,622	
経常収益合計			1,659,755,708
経常利益			1,515,921
臨時損失			
固定資産除却損		4,386	4,386
当期純利益			1,511,535
当期総利益			1,511,535

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期総利益 （又は当期 総損失）		利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,741,302,205	△ 1,436,400	△ 275,286	△ 31,718,751	△ 168,101,722	363,730,510	212,424,382	212,424,382	576,154,892	4,606,943,961
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 145,519,846	0	△ 20,525	0	△ 145,540,371	0	0	0	0	△ 145,540,371
減価償却		0		△ 145,519,846				△ 145,519,846				0	△ 145,519,846
時の経過による資産除去債務の増加		0				△ 20,525		△ 20,525				0	△ 20,525
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 363,730,510	△ 210,912,847	△ 210,912,847	△ 574,643,357	△ 574,643,357
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 363,730,510	△ 212,424,382	△ 212,424,382	△ 576,154,892	△ 576,154,892
利益処分による積立		0						0	212,424,382	△ 212,424,382	△ 212,424,382	0	0
国庫納付金の納付		0						0	△ 576,154,892			△ 576,154,892	△ 576,154,892
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	1,511,535	1,511,535	1,511,535
当期純利益（又は当期純損失）		0						0		1,511,535	1,511,535	1,511,535	1,511,535
当期変動額合計	0	0	0	△ 145,519,846	0	△ 20,525	0	△ 145,540,371	△ 363,730,510	△ 210,912,847	△ 210,912,847	△ 574,643,357	△ 720,183,728
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,886,822,051	△ 1,436,400	△ 295,811	△ 31,718,751	△ 313,642,093	0	1,511,535	1,511,535	1,511,535	3,886,760,233

# キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 785,176,058
	業務支出	△ 519,112,210
	一般管理支出	△ 358,362,018
	運営費交付金収入	1,573,670,000
	その他収入	1,278,330
	小計	<u>△ 87,701,956</u>
	利息の支払額	△ 240,810
	国庫納付金の支払額	△ 576,154,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 664,097,658</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 106,886,606
	無形固定資産の取得による支出	△ 246,400
	施設費による収入	65,414,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,718,206</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,392,907
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,392,907</u>
IV	資金増減額	△ 713,208,771
V	資金期首残高	793,424,177
VI	資金期末残高	<u><u>80,215,406</u></u>

## 注 記 事 項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

個別法による原価法

## 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

### [重要な会計上の見積り]

#### 退職給付債務及び費用の評価

##### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	247,434,876 円
退職給付負債	1,115,389,850 円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,074,501,161円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,803,784,544 円
自己収入等	△ 1,045,622 円
機会費用	18,344,990 円
(1) 国有財産の無償使用	251,697 円
(2) 政府出資	12,667,650 円
(3) 出向職員の退職給付	5,425,643 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,821,083,912 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	504,675,558 円
法定福利費	77,875,782 円

(2) 一般管理費

役員報酬	16,133,134 円
給与及び手当	65,194,550 円
法定福利費	11,367,808 円

## 2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、17,884円あり、当該影響額を除いた当期総利益は1,493,651円であります。

### 〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

#### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	80,215,406円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	80,215,406円

#### 2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(8,668,063)	(8,414,859)	△253,204

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース

債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）



期首における退職給付債務	377,048,863 円
勤務費用	8,498,199 円
利息費用	1,885,244 円
数理計算上の差異の当期発生額	20,573,162 円
退職給付の支払額	△12,501,100 円
期末における退職給付債務	395,504,368 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	242,320,899 円
期待運用収益	5,573,381 円
数理計算上の差異の当期発生額	△4,763,804 円
事業主からの拠出額	16,805,500 円
退職給付の支払額	△12,501,100 円
期末における年金資産	247,434,876 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	664,810,039 円
退職給付費用	58,675,782 円
退職給付への支払額	△3,600,339 円
期末における退職給付引当金	719,885,482 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	395,504,368 円
年金資産	△247,434,876 円
積立型制度の未積立退職給付債務	148,069,492 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	719,885,482 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	867,954,974 円
退職給付引当金	867,954,974 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	867,954,974 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,498,199 円
利息費用	1,885,244 円
期待運用収益	△5,573,381 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25,336,966 円
簡便法で計算した退職給付費用	58,675,782 円
合計	88,822,810 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	

債券	51.2%
株式	17.6%
その他資産	25.5%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、582,355円であります。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	905,799円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,525円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	926,324円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財

産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類  
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		1,511,535円
	当期総利益	1,511,535円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>1,511,535円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	55,553,911	423,127	0	0	779,418
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	781,326	120,204	0	0	1,486,674
	工具器具備品	313,512,787	1,933,439	2,207,142	313,239,084	225,760,217	29,092,088	0	0	87,478,867
	計	372,114,116	1,933,439	2,207,142	371,840,413	282,095,454	29,635,419	0	0	89,744,959
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,332,442,807	0	0	3,332,442,807	1,796,209,828	142,600,274	0	0	1,536,232,979
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	65,751,465	2,139,459	0	0	16,535,533
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	29,135,258	0	0	29,135,258	23,995,884	780,113	0	0	5,139,374
	計	3,444,729,938	0	0	3,444,729,938	1,886,822,051	145,519,846	0	0	1,557,907,887
非償却資産	土地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535
有形固定資産 合計	建物	3,388,776,136	0	0	3,388,776,136	1,851,763,739	143,023,401	0	0	1,537,012,397
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	66,532,791	2,259,663	0	0	18,022,207
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	342,648,045	1,933,439	2,207,142	342,374,342	249,756,101	29,872,201	0	0	92,618,241
	土地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535
	計	6,140,023,589	1,933,439	2,207,142	6,139,749,886	2,168,917,505	175,155,265	0	0	3,970,832,381
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,063,715	4,376,900	6,715,870	10,724,745	5,146,225	1,342,518	0	0	5,578,520
	計	13,063,715	4,376,900	6,715,870	10,724,745	5,146,225	1,342,518	0	0	5,578,520
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,063,715	4,376,900	6,715,870	10,724,745	5,146,225	1,342,518	0	0	5,578,520
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	16,087,715	4,376,900	6,715,870	13,748,745	5,146,225	1,342,518	1,436,400	0	7,166,120
投資その他の 資産	退職給付見返資産	799,538,003	68,416,971	0	867,954,974					867,954,974
	計	799,538,003	68,416,971	0	867,954,974					867,954,974

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	125,313	152,110	0	227,540	0	49,883	
計	125,313	152,110	0	227,540	0	49,883	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	76,420,904	74,540,491	76,420,904	74,540,491	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,041,858,902	89,632,387	16,101,439	1,115,389,850	
退職一時金に係る債務	664,810,039	58,675,782	3,600,339	719,885,482	
確定給付企業年金等に係る債務	377,048,863	30,956,605	12,501,100	395,504,368	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	25,336,966	25,336,966	0	
年金資産	242,320,899	22,378,881	17,264,904	247,434,876	
退職給付引当金	799,538,003	92,590,472	24,173,501	867,954,974	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	905,799	20,525		926,324	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	905,799	20,525	0	926,324	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,573,670,000	1,470,532,918	6,310,339	0	1,476,843,257	96,826,743	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	529,120,623	529,081,379	人件費：339,771,050 雑給：53,352,339	外部委託費：107,116,481 その他：28,841,509	
情報収集等経費	304,645,068	303,056,241	人件費：149,195,664 雑給：48,692,856	外部委託費：67,014,873 その他：38,152,848	
成果普及等経費	99,092,238	97,848,137	人件費：38,251,087 雑給：14,089,789	諸謝金：27,237,890 その他：18,269,371	
研修事業経費	104,021,826	104,392,996	人件費：55,333,539 諸謝金：13,469,520	雑給：13,681,971 その他：21,907,966	
期間進行基準による振替額	433,653,163	434,660,514	人件費：92,695,492 雑給：44,982,810	外部委託費：173,703,732 その他：123,278,480	
費用進行基準による振替額					
合 計	1,470,532,918	1,469,039,267			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	4,946,999	ソフトウェア： 4,376,900	0	—
情報収集等経費	392,700	工具器具備品： 392,700	0	—
成果普及等経費	689,040	工具器具備品： 689,040	0	—
研修事業経費	281,600	工具器具備品： 281,600	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	6,310,339	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	43,962,378	賞与引当金見返 35,902,378 退職給付引当金見返 8,060,000
情報収集等経費	22,657,232	賞与引当金見返 18,030,232 退職給付引当金見返 4,627,000
成果普及等経費	5,499,722	賞与引当金見返 4,457,222 退職給付引当金見返 1,042,500
研修事業経費	6,667,734	賞与引当金見返 6,192,734 退職給付引当金見返 475,000
法人共通	18,039,677	賞与引当金見返 11,838,338 退職給付引当金見返 6,201,339
合計	96,826,743	—

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,561	(1) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(69,374) 735,995	(15) 67	(0) 3,600	(0) 1
合 計	(72,260) 752,555	(16) 68	(0) 3,600	(0) 1

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	590,926,211	367,747,568	111,176,030	228,258,367	1,298,108,176	360,135,997	1,658,244,173
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	57,297,906	57,297,906	88,221,940	145,519,846
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,525	20,525
その他行政コスト計	0	0	0	57,297,906	57,297,906	88,242,465	145,540,371
行政コスト	590,926,211	367,747,568	111,176,030	285,556,273	1,355,406,082	448,378,462	1,803,784,544
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	592,618,039	367,747,568	111,176,030	289,541,785	1,361,083,422	460,000,490	1,821,083,912
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	590,926,211	367,747,568	111,176,028	135,456,085	1,205,305,892	0	1,205,305,892
一般管理費	0	0	0	92,739,338	92,739,338	360,006,857	452,746,195
財務費用	0	0	0	62,944	62,944	124,756	187,700
事業費用計	590,926,211	367,747,568	111,176,028	228,258,367	1,298,108,174	360,131,613	1,658,239,787
事業収益							
運営費交付金収益	529,120,623	304,645,068	99,092,238	183,804,666	1,116,662,595	353,870,323	1,470,532,918
資産見返負債戻入	596,136	3,832,923	172,016	11,443,622	16,044,697	8,769,170	24,813,867
賞与引当金見返に係る収益	32,395,755	17,913,213	5,400,408	6,072,144	61,781,520	12,758,971	74,540,491
退職給付引当金見返に係る収益	28,852,941	42,945,191	7,755,469	25,465,542	105,019,143	△ 16,196,333	88,822,810
雑益	0	282,315	608,663	0	890,978	154,644	1,045,622
事業収益計	590,965,455	369,618,710	113,028,794	226,785,974	1,300,398,933	359,356,775	1,659,755,708
事業損益	39,244	1,871,142	1,852,766	△ 1,472,393	2,290,759	△ 774,838	1,515,921
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	2	0	2	4,384	4,386
計	0	0	2	0	2	4,384	4,386
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	39,244	1,871,142	1,852,764	△ 1,472,393	2,290,757	△ 779,222	1,511,535
当期総損益	39,244	1,871,142	1,852,764	△ 1,472,393	2,290,757	△ 779,222	1,511,535
V 総資産							
流動資産	33,534,931	18,228,417	6,053,093	6,596,321	64,412,762	135,937,330	200,350,092
現金及び預金	0	0	0	0	0	80,215,406	80,215,406
棚卸資産	24,000	0	0	0	24,000	25,883	49,883
前払費用	749,043	257,731	39,672	452,360	1,498,806	4,816,174	6,314,980
未収金	366,133	57,473	613,013	71,817	1,108,436	38,120,896	39,229,332
賞与引当金見返	32,395,755	17,913,213	5,400,408	6,072,144	61,781,520	12,758,971	74,540,491
固定資産	304,654,673	308,707,396	66,273,036	1,735,887,498	2,415,522,603	2,430,430,872	4,845,953,475
有形固定資産	999,887	27,916,934	845,019	1,710,896,956	1,740,658,796	2,230,173,585	3,970,832,381
建物	0	0	0	460,142,477	460,142,477	1,076,869,920	1,537,012,397
構築物	0	0	0	4,743,301	4,743,301	13,278,906	18,022,207
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	999,887	27,916,934	845,019	39,536,778	69,298,618	23,319,623	92,618,241
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	4,551,999	0	0	0	4,551,999	2,614,121	7,166,120
ソフトウェア	4,551,999	0	0	0	4,551,999	1,026,521	5,578,520
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	299,102,787	280,790,462	65,428,017	24,990,542	670,311,808	197,643,166	867,954,974
退職給付引当金見返	299,102,787	280,790,462	65,428,017	24,990,542	670,311,808	197,643,166	867,954,974
計	338,189,604	326,935,813	72,326,129	1,742,483,819	2,479,935,365	2,566,368,202	5,046,303,567

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 339,771,050円、情報収集等経費 149,195,664円、

成果普及等経費 38,251,087円、研修事業経費 55,333,539円、法人共通 92,695,492円、合計 675,246,832円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。



# 事 業 報 告 書



## 令和4年度事業報告

### 1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究をベースに、より緊急性の高い政策課題について要請研究を実施しております。これらにより、一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するよう調査研究・普及に邁進するとともに、労働政策研究及び労働行政担当職員研修の効果的かつ効率的な実施に努めております。

令和4年度は、JILPTの第5期中期目標期間の初年度に当たり、調査研究や労働行政職員研修などそれぞれの事業で様々な取組を進めました。

調査研究事業につきましては、第5期中期目標に掲げられた中長期の労働政策課題のもと、新たに6本のプロジェクト研究テーマを設定し積極的に調査研究に取り組みました。

第5期のプロジェクト研究のテーマは、①労働市場とセーフティネット、②職業構造・キャリア形成支援、③技術革新と人材開発、④多様な人材と活躍に関する研究、⑤多様な働き方と処遇、⑥多様な働き方とルール、であり、「多様性」をキー・コンセプトとしています。

こうしたテーマのもと、令和4年度は、経時変化の把握を可能とする企業・個人の連続パネル調査の新設、厚生労働省職業情報提供サイト「job tag」の数値情報や各種行政記録情報等を活用した調査研究、労働安全衛生総合研究所、OECD、NHKとの共同研究など様々な研究を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症発生の初期段階から開始した「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究」の総仕上げとして、令和2年4月から継続的に実施した個人・企業を対象とした連続パネル調査の結果データを活用して、コロナ期の我が国の働き方について総合的な分析を行いました。分析結果は、JILPTコロナプロジェクトセミナーを開催し発表するとともに、単行書『検証・コロナ期日本の働き方―意識・行動変化と雇用政策の課題』として刊行しました。

労働行政職員研修事業につきましては、厚生労働省の要望を踏まえて集合研修を再開するとともに、令和3年度に確立したタブレットを活用した双方向型のオンライン研修を組み合わせた新たな方式による効果的な研修の実施に努めました。また、研究と研修の更なる連携の強化を目的

に、研修に関わりのあるテーマについて、研究員が研究成果を踏まえて動画を作成し、提供する「労働行政職員オンライン公開講座」を開始しました。

情報収集・整理や成果普及事業につきましても、ヒアリング調査や国際セミナー、労働政策フォーラムなどでオンラインを積極的に活用して効率的・効果的な事業運営を行い、計画を上回る成果を上げることができました。

一例を挙げると、諸外国の雇用維持政策を収集・整理した情報は、厚生労働省においてアフターコロナ期の産業別雇用課題を検討するプロジェクトで発表するとともに、プロジェクトの報告書にも掲載されるなど、大いに活用されたところです。

組織運営面におきましては、テレワークシステムを刷新するとともに、電子決裁システムの継続運用等により、在宅においても効率的に業務が行えるよう環境整備を図りました。

長く続いたコロナ禍から新たな日常への大きく舵が切られ、企業経営や技術、労働・雇用をめぐる環境が急速に変化していく中で、労働政策の企画・立案、実施を支える当機構には大きな期待が寄せられているところです。今後とも、これまでの調査研究、研修等の成果の上に立って、引き続き、私どもに与えられたミッションを適切かつ着実に遂行し、国民が生き活きと働くことができ、仕事を通じて幸せを感じられる社会、人材が有効に活用され、経済が発展する持続可能な社会の構築につながるよう、努力を重ねてまいりたい所存であります。

本事業報告書が、業務実績等報告書とともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助となることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 藤村 博之



## 2 法人の目的、業務内容

### (1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「当機構」という。)は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法(以下「機構法」という。)第3条)

### (2)業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(機構法第12条)

### 3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和4年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
Ⅲ-2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること Ⅲ-3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働政策研究の実施
Ⅲ-4 安定した労使関係等の形成を促進すること Ⅳ 非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言
Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働関係事務担当職員等に関する研修

注) 厚生労働省政策体系図 (<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokan/dl/06-02.pdf>) から主なものを記載

## 4 中期目標

### (1) 概要

第5期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

※詳細につきましては、第5期中期目標をご覧ください。

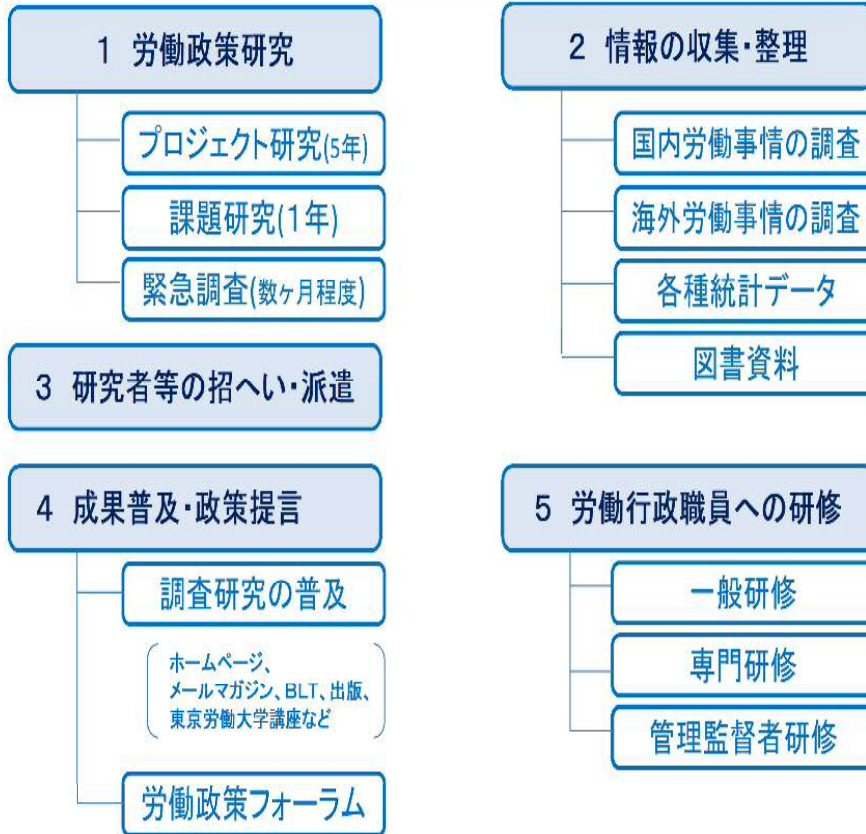
<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou5.pdf>

### (2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は当機構の各々の業務内容を基にしており全部で5つに区分しております。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係から3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)	勘定区分
政策研究経費	一般勘定 雇用勘定 労災勘定
情報収集等経費	雇用勘定
成果普及等経費	一般勘定 雇用勘定
研修事業経費	一般勘定 雇用勘定 労災勘定
法人共通	一般勘定 雇用勘定 労災勘定

## 労働政策研究・研修機構の事業体系図





## 5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

### [経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

### [職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

- 組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。
- お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。
- 常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

## 6 中期計画及び年度計画

### (1) 第5期中期目標・中期計画の概要

<p>【前文】 厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。</p> <p>【期間】 令和4年4月から令和9年3月までの5年間</p>	
<p><b>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b></p>	
<p><b>1. 労働政策研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づく重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、緊急の政策ニーズに対応する「緊急調査」を実施。</li> <li>○ 労働政策研究において考慮すべき領域の広がりに対応し、他分野の専門家等と連携・協力し、新たな視点を取り入れながら研究を推進。</li> <li>○ 海外の研究者、研究機関との国際研究交流を推進。機構の国際的プレゼンスを更に向上。</li> </ul> <p>(以下 ▶ は目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 外部評価において、採点基準(成果ごとに、S評価=3点、A評価=2点、B評価=1点、C評価以下=0点)により平均点2.0以上の評価</li> <li>▶ 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保</li> <li>▶ 労働政策の企画立案等につながった研究成果を成果総数の85%以上</li> <li>▶ 研究成果について、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.2以上の評価</li> <li>▶ 内外の関連する他の研究機関との研究交流等を促進。研究員が出席した国際会議、国際学会等において、研究成果等について積極的に発表、海外の研究機関との連携体制を構築。英語での積極的な情報発信。</li> </ul>	
<p><b>2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策担当者・労使関係者による労働事情に関する実態把握、労働政策の効果検証に資するエビデンスを提供するため、国内・海外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理。</li> <li>○ 喫緊の政策課題等に対応した情報収集・整理。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保</li> <li>▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保</li> <li>▶ ホームページの国内労働事情/海外労働情報/統計情報それぞれについて、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.0以上の評価</li> <li>▶ 機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備・公開する取組について、さらなる利用促進。</li> </ul>	<p><b>3. 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 機構の事業・調査研究への国民の認知度・理解度を高め、労働政策に関する政策議論を活性化させるため、広報機能を更に強化。</li> <li>○ 労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムについて、その効果をより高めるため、積極的にオンラインを活用。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行</li> <li>▶ メールマガジン読者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.0以上の評価</li> <li>▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中に26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。)開催</li> <li>▶ 労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保。参加者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.2以上の評価</li> </ul>
<p><b>4. 労働行政職員等研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース・科目の設定と円滑な運営。現場力の強化に資する真に必要な研修を、厚生労働省研修担当部局との密接な連携・協働の下、効果的に実施。</li> <li>○ オンライン研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用。</li> <li>○ 労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究と研修との連携。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「業務に生かしている」との評価</li> <li>▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「役に立っている」との評価</li> <li>▶ 労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を毎年度3件以上</li> <li>▶ 労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者の80%以上から「有意義」との評価</li> </ul>	
<p><b>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内部統制の適切な実施</li> <li>○ 組織運営・人事管理に関する体制の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>― 優秀な人材を幅広く登用するため、高齢化、年齢階層の偏りを踏まえた事務職員の社会人経験者採用、研究員の任期付採用の活用</li> <li>― 職員の専門的な資質の向上のための研修の充実等</li> <li>― 外部人材の活用、関係機関との連携等による研究実施体制の充実・強化</li> </ul> </li> <li>○ 情報システムの整備及び管理</li> <li>○ 業務運営の効率化に伴う経費節減等             <ul style="list-style-type: none"> <li>― 運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費については令和8年度において令和3年度と比べて15%以上、業務経費については令和8年度において令和3年度と比べて5%以上の予算節減。</li> <li>― 一者応札の件数の割合を第4期中期目標期間の実績平均以下。</li> </ul> </li> <li>○ 業務運営の電子化の取組</li> </ul>	
<p><b>第3 財務内容の改善に関する事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予算執行の効率化</li> <li>○ 自己収入の確保 等</li> </ul>	

(2) 第5期中期計画と令和4年度計画の主な指標

第5期中期計画の主な指標	令和4年度計画の主な指標
<b>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	
<b>1-1 労働政策研究の実施</b>	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の90%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数(※)の85%以上) ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価(2.2以上)	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。
<b>1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理</b>	
①国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。
②海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。
③有識者アンケートによる国内労働事情についての評価(2.0以上)	③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕

④有識者アンケートによる海外労働情報についての評価(2.0以上)	④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑤有識者アンケートによる統計情報についての評価(2.0以上)	⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。
<b>1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言</b>	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。
②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。))	③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。
④労働政策フォーラムのオンライン開催の場合における参加者数(平均430人以上)、参加者アンケートでの有意義度評価(2.2以上)	④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
<b>1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修</b>	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。
③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善件数(毎年度3件以上)	③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。
④研究員の参画による研修の受講者アンケートでの有意義度評価(80%以上)	④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報システムの整備及び管理	3 情報システムの整備及び管理
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	1 予算、収支計画及び資金計画
2 予算執行の効率化	2 予算執行の効率化
3 自己収入の確保	3 自己収入の確保
4 短期借入金の限度額	4 短期借入金の限度額
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
7 剰余金の使途	7 剰余金の使途
8 施設・設備に関する計画	8 施設・設備に関する計画
9 積立金の処分に関する事項	9 積立金の処分に関する事項

※詳細につきましては、第5期中期計画及び令和4年度計画をご覧ください。

(第5期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku5.pdf>

(令和4年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2022keikaku.pdf>



## 7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

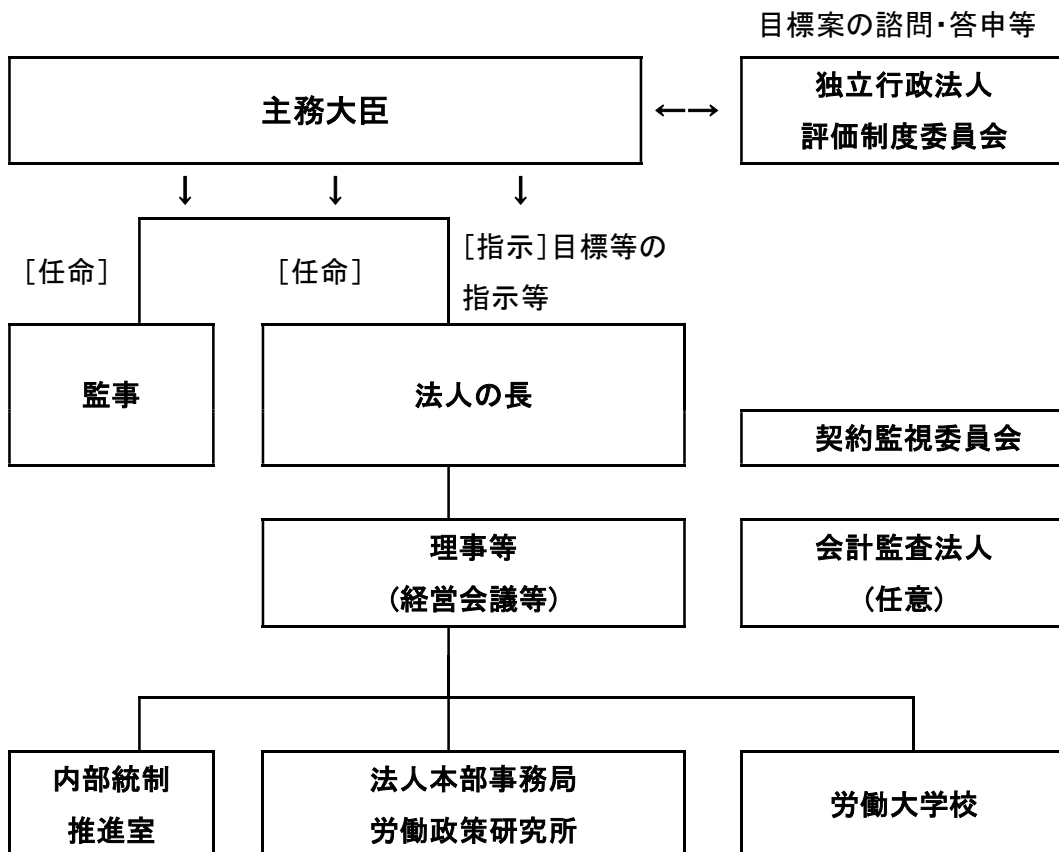
### (1)ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

### 労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



※内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和5年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	樋口 美雄 ひぐち よしお	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日  (平成30年4月1日就任)		平成3年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長・大学院商学研究科委員長(至平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科特任教授(非常勤、現任) 平成31年4月 慶應義塾大学名誉教授
理事 (常勤)	志村 幸久 しむら ゆきひさ	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日  (令和3年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	平成2年4月 労働省入省 平成23年7月 職業能力開発局能力開発課長 平成27年10月 労働基準局労災管理課長 平成29年7月 参事官(併)人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室長 平成30年8月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部長 令和元年7月 参事官(併)政策統括官付労使関係担当参事官室長 令和2年8月 大臣官房審議官(職業安定担当) 令和3年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	内田 寛子 うちだ ひろこ	令和3年10月1日～ 令和5年9月30日  (令和2年4月1日就任)	研究 担当	平成2年2月 日本労働研究機構採用 平成23年10月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部次長 平成27年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究調整部長 令和2年3月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	寺尾 啓 てらお けい	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日  (令和4年7月1日就任)		昭和61年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年4月 同本社 建材事業部建材営業部 企画・調整グループリーダー 平成24年2月 同本社 建材事業部建材営業部 部長 平成24年10月 新日鐵住金(株)本社 建材事業部建材営業部 上席主幹 平成29年12月 新日鐵住金(株) 退職(日鐵住金スラグ製品(株)移籍) 平成31年4月 日鐵スラグ製品(株)取締役営業部長 令和4年6月 日鐵スラグ製品(株)退職
監事 (非常勤)	吉田 民 よしだ たみ	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日  (令和4年7月1日就任)		昭和63年10月 中央新光監査法人 平成19年8月 新日本監査法人 平成24年1月 吉田民公認会計士事務所代表 令和2年9月 東京大学監事(現任)

② 会計監査人の氏名または名称 : 該当なし

(3) 職員の状況

令和4年度末の常勤職員数は98人(前期末比4人減少、3.9%減)であり、平均年齢は50歳(前期末49歳)となっています。このうち、国からの出向者は21人、令和5年3月31日退職者は12人です。

(4) 重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所を、埼玉県朝霞市に労働大学校を所有しています。

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	5,959	-	-	5,959
資本金合計	5,959	-	-	5,959

(6) 財源の状況

① 財源(収入)の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,129	97.2%
その他収入	60	2.8%
合計	2,189	100.0%

② その他収入に関する説明

その他収入として、60百万円を得ていますが、東京労働大学受講料収入40百万円と出版物販売収入19百万円がその大半を占めています。



## 8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

令和4年度においては、令和3年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や会計監査法人及び監事による監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的に開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対応策として、役職員等の安全確保と事業継続を図るため、テレワークシステム及び電子決裁システムを運用継続し、緊急事態宣言解除後も「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、在宅勤務の推進、テレビ会議の活用、時差出勤等の取組を継続しております。

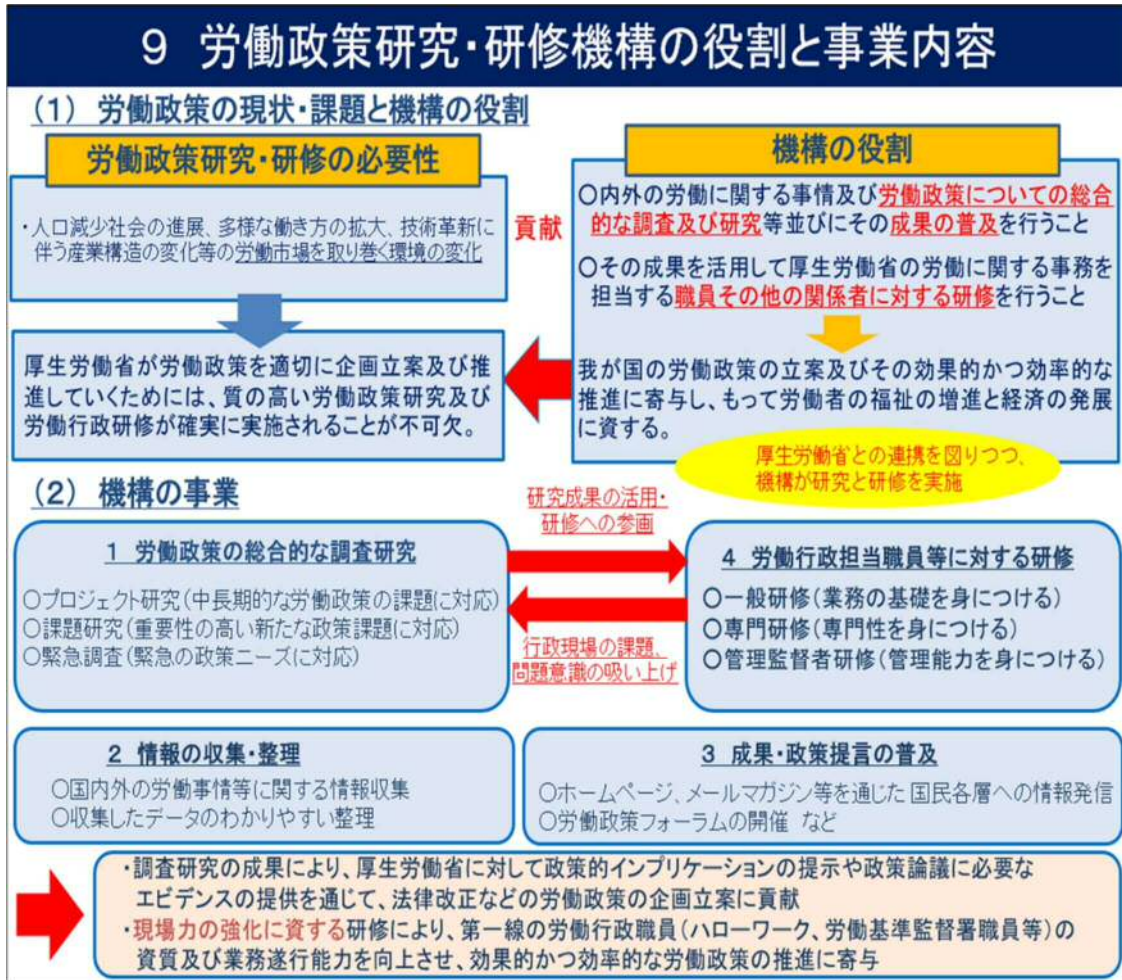
また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

※リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

## 9 業務の適正な評価の前提情報

令和4年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



## 10 業務の成果と使用した資源との対比

### (1) 令和4年度の業務実績と使用した資源との対比

令和4年度は、年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和4年度業務実績報告書をご覧ください。

項 目	実績	自己評価	国民の負担に帰せられるコスト
<b>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>			
<b>1 労働政策研究の実施</b>			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.40 (達成度) 120.0%	A	679, 883千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。	100% (達成度) 111.1%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	95.8% (達成度) 112.7%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.55 (達成度) 115.9%		
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	—		
<b>2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理</b>			
①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。	152件 (達成度) 108.6%	B	367, 748千円
②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。	151件 (達成度) 100.7%		

③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.57 (達成度) 128.5%		
④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.59 (達成度) 129.5%		
⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.60 (達成度) 130.0%		
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	—		
<b>3 労働政策研究等の成果及び政策への提言</b>			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%		
②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.35 (達成度) 117.5%		
③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。	年6回 (オンライン 開催6回)	B	139,930千円
④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	オンライン開催 参加者平均 859人 (達成率) 199.8% 参加者有意 義度評価 2.41 (達成度) 109.5%		
<b>4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修</b>			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	95.7% (達成度) 106.3% (4~9月 実施分)		
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。	98.3% (達成度) 109.2% (4~9月 実施分)	B	603,568千円

③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。	4件 (達成度) 133.3%		
④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。	96.6% (達成度) 120.8%		
<b>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報システムの整備及び管理			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
<b>第3 財務内容の改善に関する事項</b>			
1 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
2 予算執行の効率化			
3 自己収入の確保			
4 短期借入金の限度額			
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 施設・設備に関する計画			
9 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
評定	—	—	—	—	—
理由	中期目標期間初年度のため				

(注) 評価区分

- S: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

**11 予算と決算の対比**

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入	2,194	2,189	
運営費交付金	2,129	2,129	
その他の収入	65	60	
支出	2,194	2,186	
人件費	1,194	1,193	
一般管理費	401	397	
業務経費	599	596	

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

## 12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	301	流動負債	298
現金及び預金（※1）	174	未払金	163
その他	127	その他	135
固定資産	6,911	固定負債	1,184
有形固定資産	5,820	退職給付引当金	1,083
土地	3,517	その他	101
建物	2,186	負債合計	1,482
その他	118	純資産の部（※2）	
無形固定資産	7	資本金	
投資その他の資産		政府出資金	5,959
退職給付引当金見返	1,083	資本剰余金	△ 228
		利益剰余金	△ 1
		純資産合計	5,730
資産合計	7,212	負債純資産合計	7,212

### (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
損益計算書上の費用	2,236
経常費用（※3）	2,236
臨時損失（※4）	0
その他行政コスト（※5）	229
合計	2,465



## (3) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用（※3）	2,236
業務費	1,548
人件費	796
外部委託費	211
その他	541
一般管理費	683
人件費	240
外部委託費	202
その他	240
財務費用	0
雑損	5
経常収益	2,235
運営費交付金収益	1,952
その他	282
臨時損失（※4）	0
当期純利益	△1
当期総利益（※6）	△1

## (4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,959	1	764	6,725
当期変動額	—	△229	△766	△995
その他行政コスト（※5）	—	△229	—	△229
当期総利益（※6）	—	—	△1	△1
その他	—	—	△764	△764
当期末残高（※2）	5,959	△228	△1	5,730

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
資金増減額	△ 865
資金期首残高	1,039
資金期末残高 (※7)	174

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

区分	金額
資金期末残高 (※7)	174
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び預金 (※1)	174

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

### 13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

#### 各財務諸表の概要

##### (1) 貸借対照表

資産合計は 7,212 百万円であり、その大宗は土地、建物等の有形固定資産となっています。また、負債合計は 1,482 百万円であり、その大宗は退職給付引当金となっています。

純資産合計は 5,730 百万円であり、そのうち政府出資金が 5,959 百万円となっています。

##### (2) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用 2,236 百万円にその他コスト 229 百万円を加えた行政コストは 2,465 百万円となっています。

##### (3) 損益計算書

経常費用は 2,236 百万円であり、その大宗は人件費となっています。また、経常収益は 2,235 百万円であり、その大宗は運営費交付金収益となっています。

当期総損失は 1 百万円であり、繰越欠損金として整理します。

##### (4) 純資産変動計算書

純資産は、利益剰余金を国庫納付したこと等により、995 百万円の減少となっています。

##### (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、利益剰余金を国庫納付したこと等により、865 百万円の減少となっています。

## 14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

### 〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和4年度においては、6 月、9 月、12 月、3 月に開催しています。また、調査研究等における科学的、倫理的妥当性及び公平性を確保するため「調査研究倫理規程」を定めているところですが、職員の更なる研究倫理の向上を図る一環として、日本学術振興会作成の研究倫理教育教材を活用した研修を受講しております。

### 〈運用資金等の管理（業務方法書第 37 条）〉

業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応するため、リスク管理委員会の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、令和4年度においては、リスク管理委員会を 9 月、3 月に開催しリスク管理体制の検討、運用を図っています。

### 〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和4年度の財務に関する内部監査は、毎月 1 回（年 12 回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

### 〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 43 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和4年度においては、契約監視委員会を 6 月、9 月、12 月、3 月に開催し令和4年度の

調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を6月、9月、12月、3月に開催し、令和4年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第44条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10月、12月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、1月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

## 15 法人の基本情報

### (1)沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

#### ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

#### イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

### (各中期目標期間)

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

第 5 期中期目標期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月

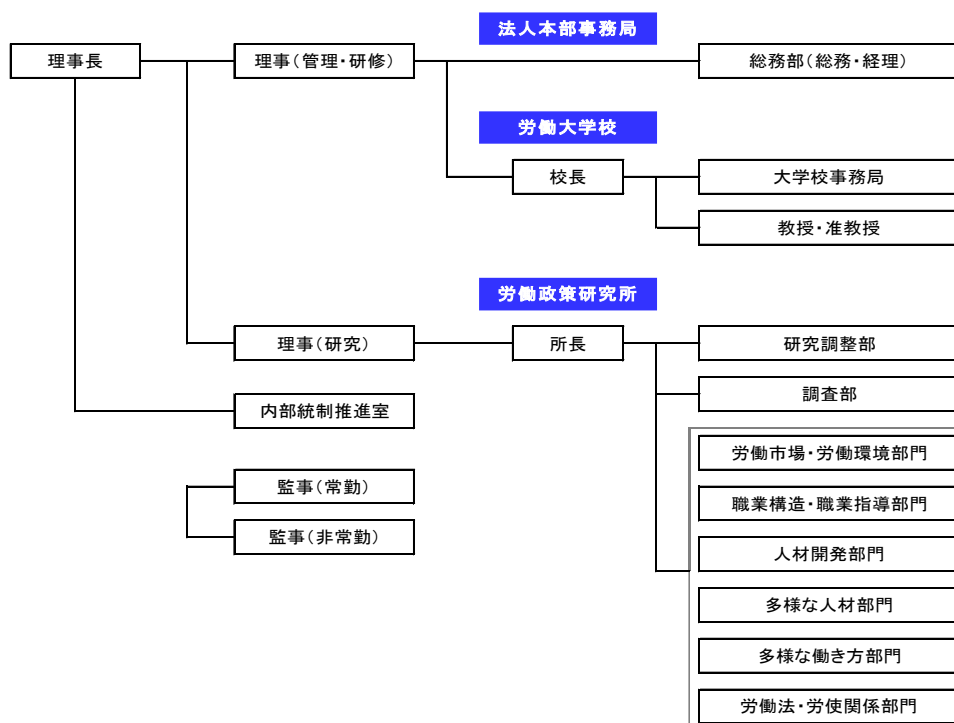
### (2)設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

### (3)主務大臣

厚生労働大臣

### (4)組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

## (7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	7,181	8,582	8,614	8,439	7,212
負債	807	2,112	2,025	1,715	1,482
純資産	6,374	6,469	6,589	6,725	5,730
行政コスト	—	3,825	2,611	2,537	2,465
経常費用	2,297	2,423	2,390	2,342	2,236
経常収益	2,386	2,480	2,598	2,427	2,235
当期総利益 (△損失)	88	54	206	278	△ 1

(注) 行政コスト(行政コスト計算書)は、令和元年度より作成

## (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

## ① 予算

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	2,218	人件費	1,249
その他収入	53	一般管理費	433
		業務経費	589
合計	2,271	合計	2,271

## ② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	2,280
経常費用	2,280
一般管理費	817
業務費	1,443
減価償却費	20
財務費用	0
収益の部	2,280
運営費交付金収益	1,978
資産見返運営費交付金戻入	15
賞与引当金見返に係る収益	113
退職給付引当金見返に係る収益	122
その他の収入	53
経常利益又は経常損失 (△)	△ 0
臨時損失	—
臨時利益	—
純利益又は純損失 (△)	△ 0
総利益又は総損失 (△)	△ 0



### ③資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	2,525
業務活動による支出	2,258
財務活動による支出	5
翌年度への繰越金	262
資金収入	2,525
業務活動による収入	2,271
運営費交付金による収入	2,218
その他の収入	53
前年度よりの繰越金	254

詳細につきましては、[年度計画をご覧ください。](#)

## 16 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### (流動資産)

現金及び預金： 現金、預金

その他： 未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

##### (固定資産)

有形固定資産： 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用  
または利用する有形の固定資産

無形固定資産： ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産： 退職給付引当金見返

##### (流動負債)

未払金： 外部委託費等の未払額

その他： 賞与引当金、預り金等

##### (固定負債)

退職給付引当金： 将来の退職給付費用を当期の費用として見越し計上するもの

その他： 資産見返負債、長期リース債務等

##### (純資産)

政府出資金： 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金： 国から交付された施設費を財源として取得した資産に対応する当機構  
の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### ② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト： 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産  
の減少に対応する、当機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少  
の程度を表すもの

行政コスト： 当機構のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有する  
とともに、当機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定  
基礎を示す指標としての性格を有するもの

#### ③ 損益計算書

##### (経常費用)

人件費： 給与、賞与、法定福利費等

外部委託費： 機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費

その他： 雑給、諸謝金、退職給付費用、賞与引当金繰入等

財務費用： 利息の支払に要する経費

雑損： 棚卸資産の評価損

##### (経常収益)

運営費交付金収益： 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

その他： 賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、出版物販売  
収入、受講料収入等

④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出  
出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支  
出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表  
し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リース債務の返済による支出が該当

## (2) その他公表資料等との関係の説明

- 令和4年度は、令和3年度で終了した第4期中期目標期間の5年間で進めてきたプロジェクト研究の中から、特に関心が高く重要と思われるテーマを取り上げ、多くの方々により読みやすい形で取りまとめた「第4期プロジェクト研究シリーズ」全7巻のうち、既刊3巻を除く4巻を刊行しました。

### 【新刊】

No.4 『介護離職の構造—育児・介護休業法と両立支援ニーズ』

No.5 『日本社会の変容と若者のキャリア形成』

No.6 『雇用流動化と日本経済—ホワイトカラーの採用と転職』

No.7 『働き方改革、働き過ぎの、「今」—課題解消の手掛かりを求めて』

※No.1～3 は令和3年度に刊行済



本書は、現行法が想定する仕事と介護の生活時間配分の問題から守備範囲を広げて、介護者の健康や人間関係の問題など、介護離職につながりうる多様な問題にも着目し、対応可能な両立支援制度の考え方を示しています。



本書は、若者をとりまく環境や、早期離職・フリーター・東京に出た若者等、若者の実態を調査から把握するとともに、中年期を迎えている就職氷河期世代の現状や、包括的な若者政策を展開させつつある韓国についての論考を収録しています。



雇用の流動化は人びとに豊かな経済生活をもたらしているのか。本書は、企業における中途採用者の人事管理と個人の転職行動の両面から、日本の大企業で進みつつある正社員の雇用流動化の評価を試みています。



本書は、アンケート調査結果と行政資料に基づいて、働き方改革と働き過ぎの「今」を分析して、職場で生じている諸課題の解消に向けた手掛かりを探求しようとする研究の成果を掲載しています。

- 令和4年度は、「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究」として、第4期中期目標期間の令和2年4月から実施した個人・企業を対象とした連続パネル調査の結果データを活用して、コロナ禍期の我が国の働き方や雇用調整について総合的な分析を行いました。分析結果は、JILPT コロナプロジェクトワークショップ(令和4年9月開催)、同セミナー(令和5年3月開催)で発表するとともに、単行書『検証・コロナ期日本の働き方—意識・行動変化と雇用政策の課題』として刊行しました。

【単行書の刊行】



『検証・コロナ期日本の働き方  
—意識・行動変化と雇用政策の課題』  
(慶應義塾大学出版会)

コロナウイルス蔓延から3年。この間、人々の働き方やウェルビーイング(幸福度)に対する意識、企業の経営マインド、新技術の導入など、経済社会に広汎な影響を及ぼした。何が変わり、何が変わらなかったのか。専門家がさまざまな角度から変化の軌跡と雇用・労働政策の課題を明示した、わが国コロナ期労働市場の総合的分析。

【JILPT コロナプロジェクトセミナーの開催】

上記書籍の出版を記念して、当機構(JILPT)と慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター(PDRC)の共催でセミナーを開催しました。

テーマ「コロナ期日本の働き方、家計のレジリエンス格差」

セミナーでは、両機関のコロナプロジェクト研究の成果を取りまとめ刊行した書籍の紹介を行うとともに、ウェルビーイング・レジリエンス・格差に焦点を当てて、書籍に掲載している研究成果の一部を報告しました。また、コロナウイルス蔓延から3年、私たちの働き方やウェルビーイングが大きな影響を受けてきた中で、何が変わり、何が変わらなかったのか、その教訓や残された課題について議論を行いました。



## ■ホームページ

ホームページでは、JILPT の様々な調査研究成果及び各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.jil.go.jp/>

**JILPTウェブサイト活用のススメ**

1 最新の成果  
2 最新の労働情報  
3 東京労働大学講座情報  
4 イベント情報  
5 各種刊行物  
6 メールマガジン労働情報

新型コロナウイルス感染症関連情報

特設ページを設け、緊急コラムやエビデンスに基づくリサーチアイ、雇用・就業・失業に与える影響に関する国内統計、国際比較統計を随時発信！

当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご利用ください！

1 **最新の成果**  
機構が取り組んだ調査研究成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能

2 **最新の労働情報**  
国内・海外別に情報をまとめ最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載

3 **東京労働大学講座情報**  
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載

4 **イベント情報**  
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載

5 **各種刊行物**  
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レーバートレンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介

6 **メールマガジン労働情報**  
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを毎週2回(水・金)配信！登録は無料です。ぜひご登録を！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト  
QRコード  
<https://www.jil.go.jp/>

## ■「メールマガジン労働情報」

当機構の研究成果をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回(水、金)無料でお届けしています。

【お申込はこちら】

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.html>

労働情報

登録は無料です  
毎週水・金の2回配信  
現行・労働の最新情報をタイムリーにお届け

お申し込みはこちら

94.8%

## ■「JILPT 成果の概要 2022」

JILPT 成果の概要では、令和4年度の調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめて提供しています。また、情報収集・整理事業や研究成果の普及・情報発信事業の内容なども紹介しています。

ホームページから全文ご覧いただけます。

## ■労働図書館

労働図書館は、労働関係の専門図書館でどなたでもご利用いただけます。

労働法や労働経済、労働運動など労働分野はもちろん、経済学や社会学、教育学など社会科学関係の図書、雑誌を広く所蔵しています。

開架式ですので自由に閲覧できます。

## 【ご利用案内】

開館時間：9時30分～17時

休館日：土曜、日曜、国民の祝日、

年末年始(12/28～1/4)、その他

所在地：東京都練馬区上石神井4-8-23

# 決 算 報 告 書





# 令和 4 事業年度決算報告書

【総括】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	688,207,000	688,207,000	0		327,695,000	327,695,000	0		129,676,000	129,676,000	0		405,727,000	405,727,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		58,277,000	56,765,314	1,511,686		0	0	0	
計	688,207,000	688,207,000	0		327,695,000	327,695,000	0		187,953,000	186,441,314	1,511,686		405,727,000	405,727,000	0	
支出																
人件費	440,392,000	438,926,442	1,465,558		169,225,000	168,582,968	642,032		67,040,000	67,076,295	△ 36,295		211,824,000	213,340,780	△ 1,516,780	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		121,623,000	120,909,454	713,546	
業務経費	247,815,000	248,184,873	△ 369,873		158,470,000	157,523,205	946,795		120,913,000	118,979,939	1,933,061		72,280,000	71,640,427	639,573	
計	688,207,000	687,111,315	1,095,685		327,695,000	326,106,173	1,588,827		187,953,000	186,056,234	1,896,766		405,727,000	405,890,661	△ 163,661	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	577,517,000	577,517,000	0		2,128,822,000	2,128,822,000	0	
その他の収入	7,065,000	3,466,563	3,598,437		65,342,000	60,231,877	5,110,123	
計	584,582,000	580,983,563	3,598,437		2,194,164,000	2,189,053,877	5,110,123	
支出								
人件費	305,513,000	305,285,263	227,737		1,193,994,000	1,193,211,748	782,252	
一般管理費	279,069,000	275,964,746	3,104,254		400,692,000	396,874,200	3,817,800	
業務経費	0	0	0		599,478,000	596,328,444	3,149,556	
計	584,582,000	581,250,009	3,331,991		2,194,164,000	2,186,414,392	7,749,608	

# 令和 4 事業年度決算報告書

## 【一般勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	90,177,000	90,177,000	0		0	0	0		24,395,000	24,395,000	0		108,871,000	108,871,000	0	
その他の収入	0		0		0	0	0		58,277,000	56,765,314	1,511,686		0	0	0	
計	90,177,000	90,177,000	0		0	0	0		82,672,000	81,160,314	1,511,686		108,871,000	108,871,000	0	
支出																
人件費	60,850,000	59,534,688	1,315,312		0	0	0		24,395,000	24,324,226	70,774		100,147,000	100,026,858	120,142	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,690,000	2,723,530	△ 33,530	
業務経費	29,327,000	29,516,039	△ 189,039		0	0	0		58,277,000	57,695,109	581,891		6,034,000	5,466,710	567,290	
計	90,177,000	89,050,727	1,126,273		0	0	0		82,672,000	82,019,335	652,665		108,871,000	108,217,098	653,902	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	205,607,000	205,607,000	0		429,050,000	429,050,000	0	
その他の収入	4,990,000	2,401,441	2,588,559	雑収入が予定より少なかったため	63,267,000	59,166,755	4,100,245	
計	210,597,000	208,008,441	2,588,559		492,317,000	488,216,755	4,100,245	
支出								
人件費	198,286,000	197,874,687	411,313		383,678,000	381,760,459	1,917,541	
一般管理費	12,311,000	10,595,874	1,715,126	消費税が予定を下回ったこと等のため	15,001,000	13,319,404	1,681,596	
業務経費	0	0	0		93,638,000	92,677,858	960,142	
計	210,597,000	208,470,561	2,126,439		492,317,000	487,757,721	4,559,279	

## 令和 4 事業年度決算報告書

【労災勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	20,000,000	20,000,000	0		0	0	0		0	0	0		106,102,000	106,102,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	20,000,000	20,000,000	0		0	0	0		0	0	0		106,102,000	106,102,000	0	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		50,858,000	52,409,711	△ 1,551,711	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		38,603,000	36,728,329	1,874,671	
業務経費	20,000,000	20,069,832	△ 69,832		0	0	0		0	0	0		16,641,000	16,282,758	358,242	
計	20,000,000	20,069,832	△ 69,832		0	0	0		0	0	0		106,102,000	105,420,798	681,202	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	0	0	0		126,102,000	126,102,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		126,102,000	126,102,000	0	
支出								
人件費	0	0	0		50,858,000	52,409,711	△ 1,551,711	
一般管理費	0	0	0		38,603,000	36,728,329	1,874,671	
業務経費	0	0	0		36,641,000	36,352,590	288,410	
計	0	0	0		126,102,000	125,490,630	611,370	

# 令和 4 事業年度決算報告書

【雇用勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	578,030,000	578,030,000	0		327,695,000	327,695,000	0		105,281,000	105,281,000	0		190,754,000	190,754,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	578,030,000	578,030,000	0		327,695,000	327,695,000	0		105,281,000	105,281,000	0		190,754,000	190,754,000	0	
支出																
人件費	379,542,000	379,391,754	150,246		169,225,000	168,582,968	642,032		42,645,000	42,752,069	△ 107,069		60,819,000	60,904,211	△ 85,211	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		80,330,000	81,457,595	△ 1,127,595	
業務経費	198,488,000	198,599,002	△ 111,002		158,470,000	157,523,205	946,795		62,636,000	61,284,830	1,351,170		49,605,000	49,890,959	△ 285,959	
計	578,030,000	577,990,756	39,244		327,695,000	326,106,173	1,588,827		105,281,000	104,036,899	1,244,101		190,754,000	192,252,765	△ 1,498,765	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	371,910,000	371,910,000	0		1,573,670,000	1,573,670,000	0	
その他の収入	2,075,000	1,065,122	1,009,878	雑収入が予定より少なかったため	2,075,000	1,065,122	1,009,878	
計	373,985,000	372,975,122	1,009,878		1,575,745,000	1,574,735,122	1,009,878	
支出								
人件費	107,227,000	107,410,576	△ 183,576		759,458,000	759,041,578	416,422	
一般管理費	266,758,000	265,368,872	1,389,128		347,088,000	346,826,467	261,533	
業務経費	0	0	0		469,199,000	467,297,996	1,901,004	
計	373,985,000	372,779,448	1,205,552		1,575,745,000	1,573,166,041	2,578,959	